

「サービス産業動向調査」  
2018年（平成30年）拡大調査結果（確報）

結果の概要

令和2年3月31日

総務省統計局



## 目次

1	サービス産業の全国の場合	
	(1) 産業大分類別の状況	2
	(2) 産業詳細分類別の状況	5
	<参考> 産業詳細分類 上位 50 産業のランキング	13
2	サービス産業の都道府県別の状況	16
	統計表	17
	サービス産業動向調査（拡大調査）の概要	33
	第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業	34
	調査対象産業に含まれる主な業種	35

### 【結果の概要に関する留意点】

- 1 2018年（平成30年）調査結果における年間売上高は2017年1年間、事業従事者数は2018年6月末現在の数値である。また、1事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- 2 本調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査しており、この事業ごとの産業別に集計している。ただし、ホームページに掲載している「統計表」では、事業所・企業等の主な産業別に集計した値も掲載している。
- 3 本調査は、経済センサス - 基礎調査を母集団としている。  
※ 2017年調査以降は平成26年経済センサス - 基礎調査を、2016年調査以前においては21年経済センサス - 基礎調査を母集団としている。
- 4 本調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「運輸業，郵便業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である（一部の中分類等を除く。詳細は「サービス産業動向調査（拡大調査）の概要」（33ページ）を参照）。
- 5 本調査で用いている「産業詳細分類」は、日本標準産業分類の中分類の区分に、小分類や細分類の区分を一部追加する等により構成している（詳細は「調査対象産業に含まれる主な業種」（35ページ）を参照）。
- 6 「1 サービス産業の全国状況」における前年比（%）は、「統計表」における表章単位の数値から算出している。

# 1 サービス産業の全国状況

## (1) 産業大分類別の状況

### <年間売上高>

サービス産業の2017年の年間売上高は313.7兆円となり、前年と比べると2.0%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」が4.3%の増加、「運輸業、郵便業」が3.8%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.5%の増加、「医療、福祉」が2.0%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.6%の増加、「教育、学習支援業」が1.5%の増加と6産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.9%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が0.4%の減少と2産業で減少となった。

(図1, 図2)

図1 年間売上高（産業大分類別）

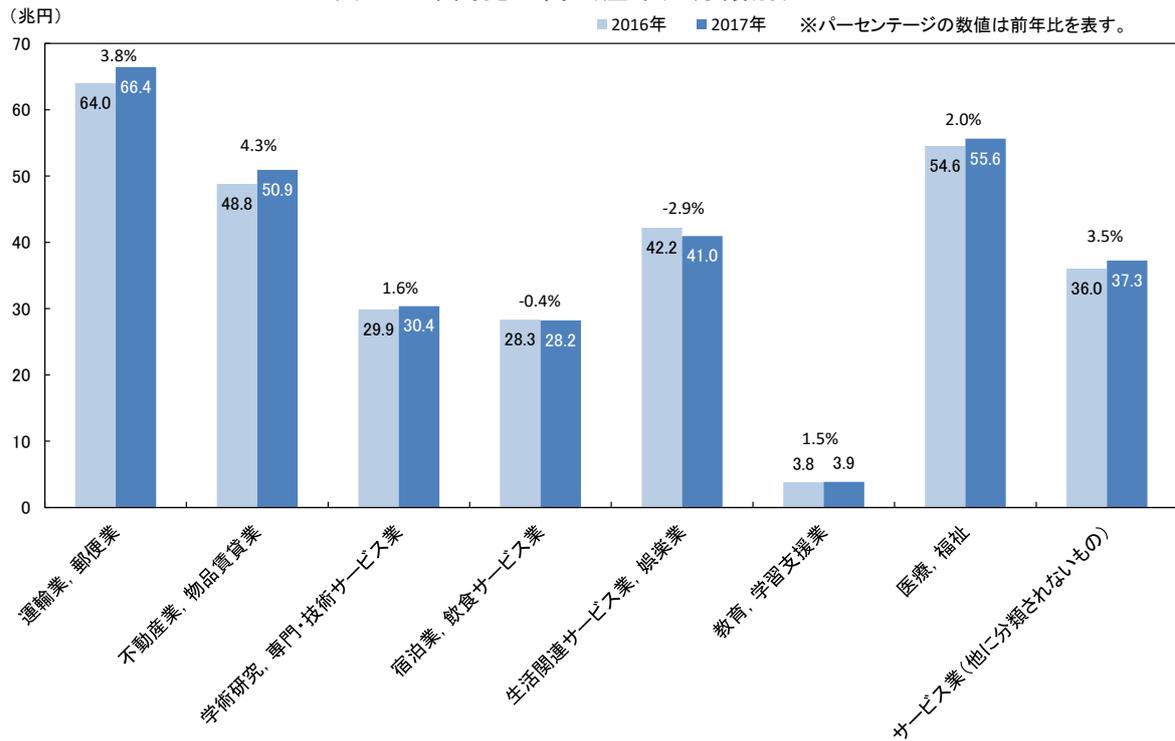
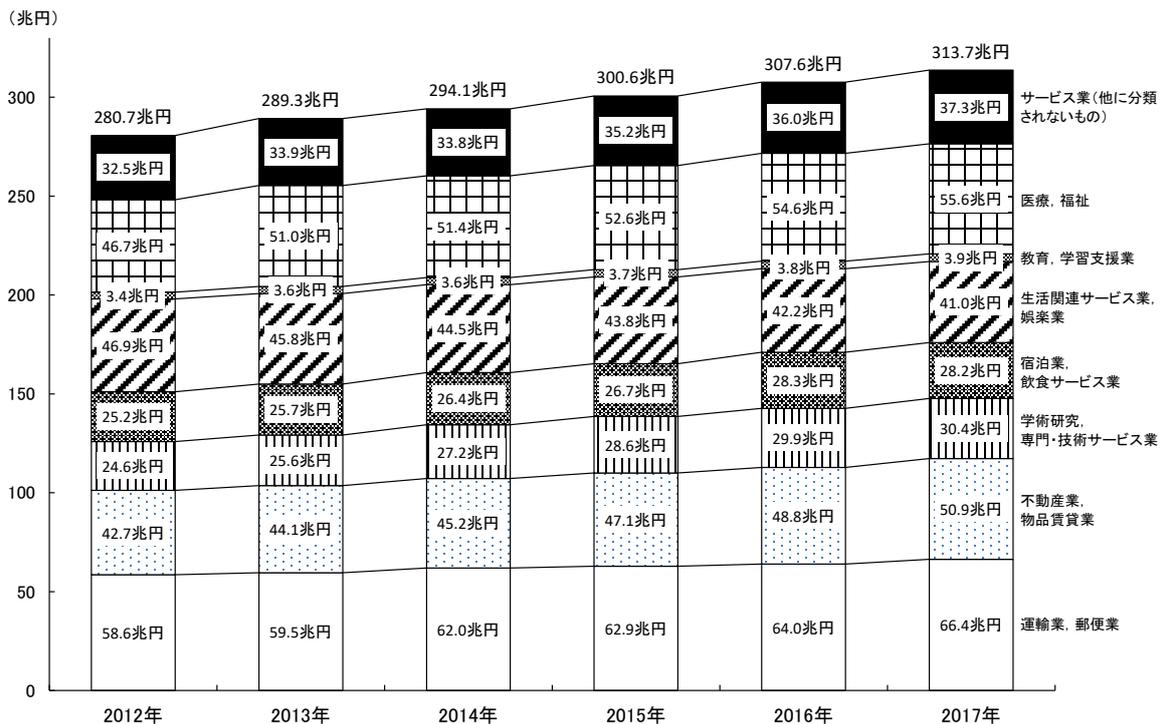


図2 年間売上高の推移（産業大分類別）



### <事業従事者数>

サービス産業の2018年の事業従事者数は2872万人となり、前年と比べると2.1%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」が2.8%の増加、「運輸業、郵便業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」が2.6%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.5%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が1.0%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が0.4%の増加と全産業で増加となった。（図3、図4）

図3 事業従事者数（産業大分類別）

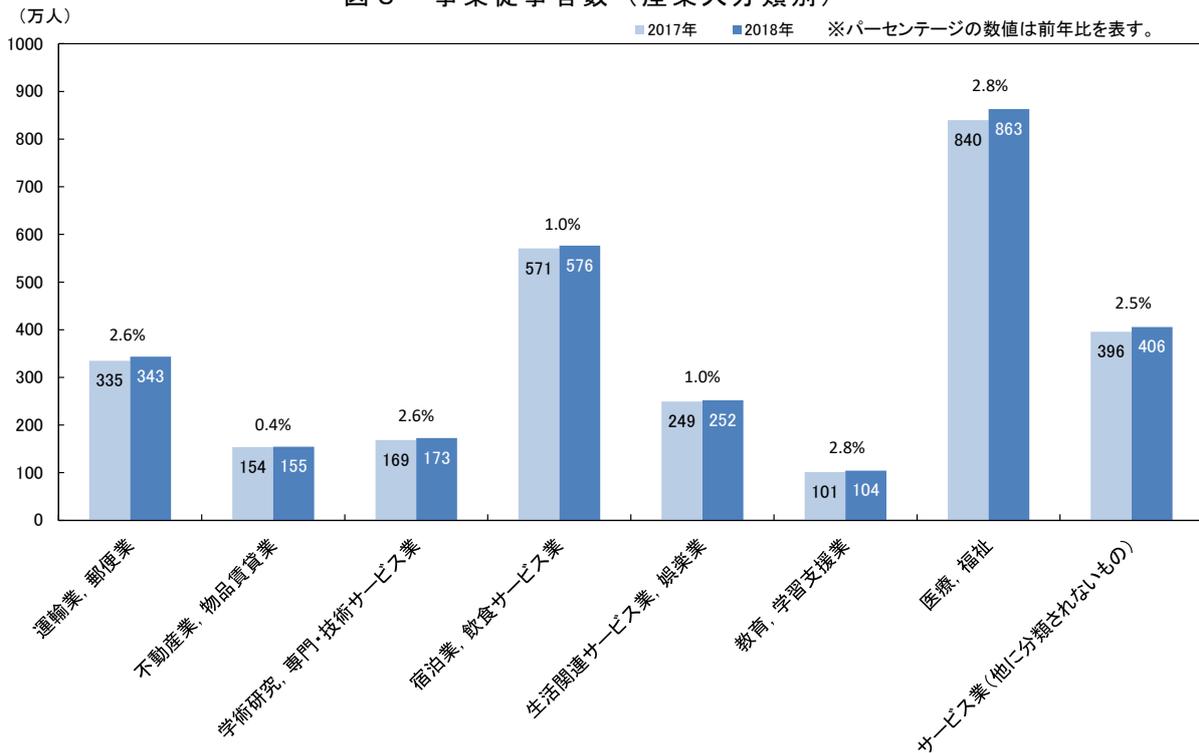
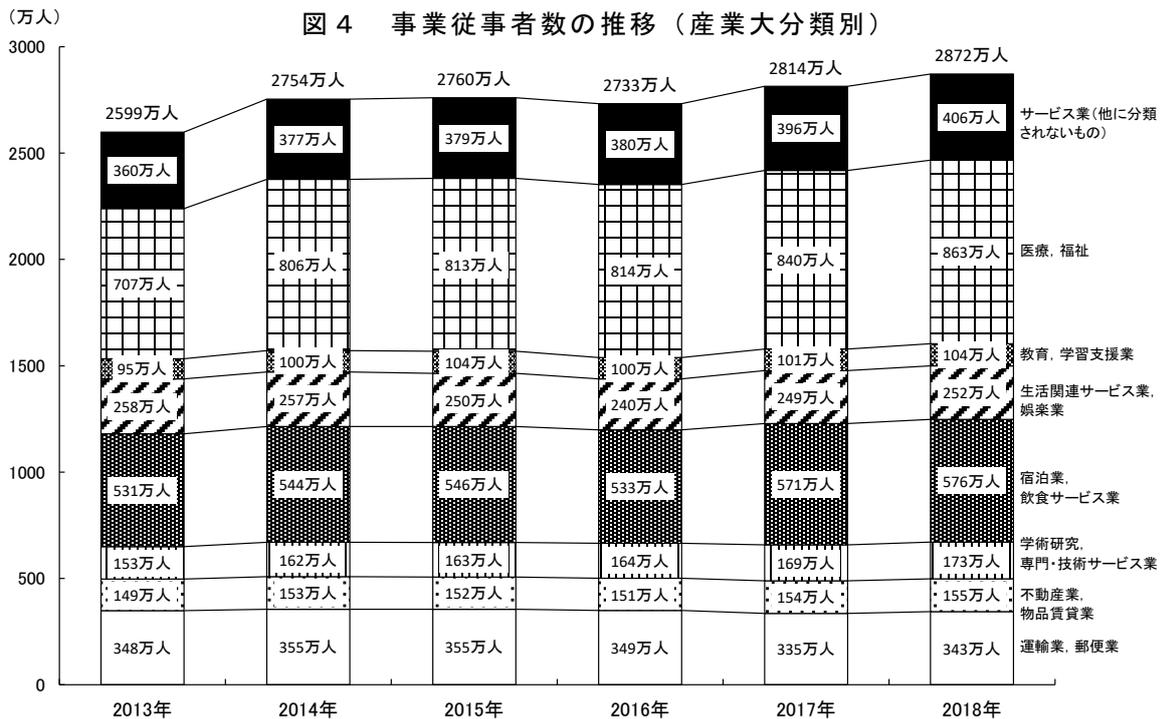


図4 事業従事者数の推移（産業大分類別）

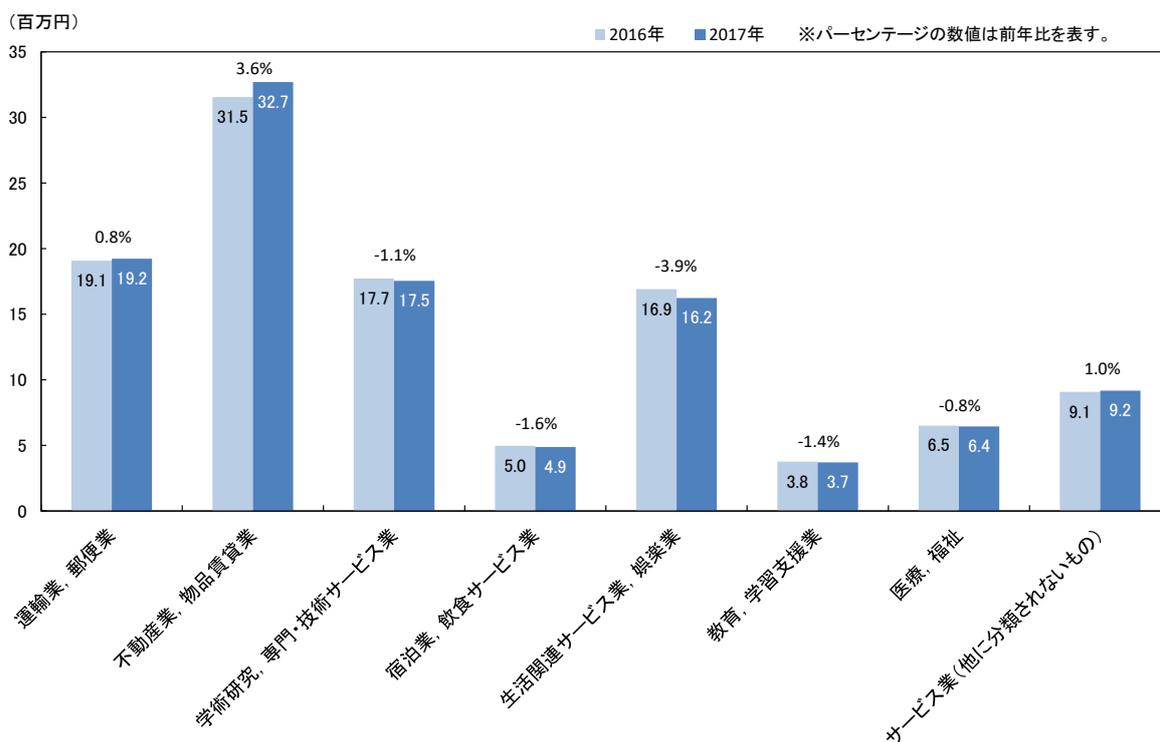


## ＜ 1 事業従事者当たり年間売上高 ＞

サービス産業の 2017 年の 1 事業従事者当たり年間売上高は 1088 万円となり、前年と比べると 0.2% の減少となった。産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」が 3.6% の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1.0% の増加、「運輸業、郵便業」が 0.8% の増加と 3 産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が 3.9% の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 1.6% の減少、「教育、学習支援業」が 1.4% の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が 1.1% の減少、「医療、福祉」が 0.8% の減少と 5 産業で減少となった。

（図 5）

図 5 1 事業従事者当たり年間売上高（産業大分類別）



(2) 産業詳細分類別の状況

<運輸業，郵便業>

「運輸業，郵便業」の2017年の年間売上高は66.4兆円となり，前年と比べると3.8%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「水運業」が11.0%の増加，「航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）」が9.5%の増加，「倉庫業」が6.1%の増加，「鉄道業」が3.4%の増加など7産業で増加となった。一方，「他の道路旅客運送業」が1.7%の減少と1産業で減少となった。

(図6，図7)

図6 年間売上高

- 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）

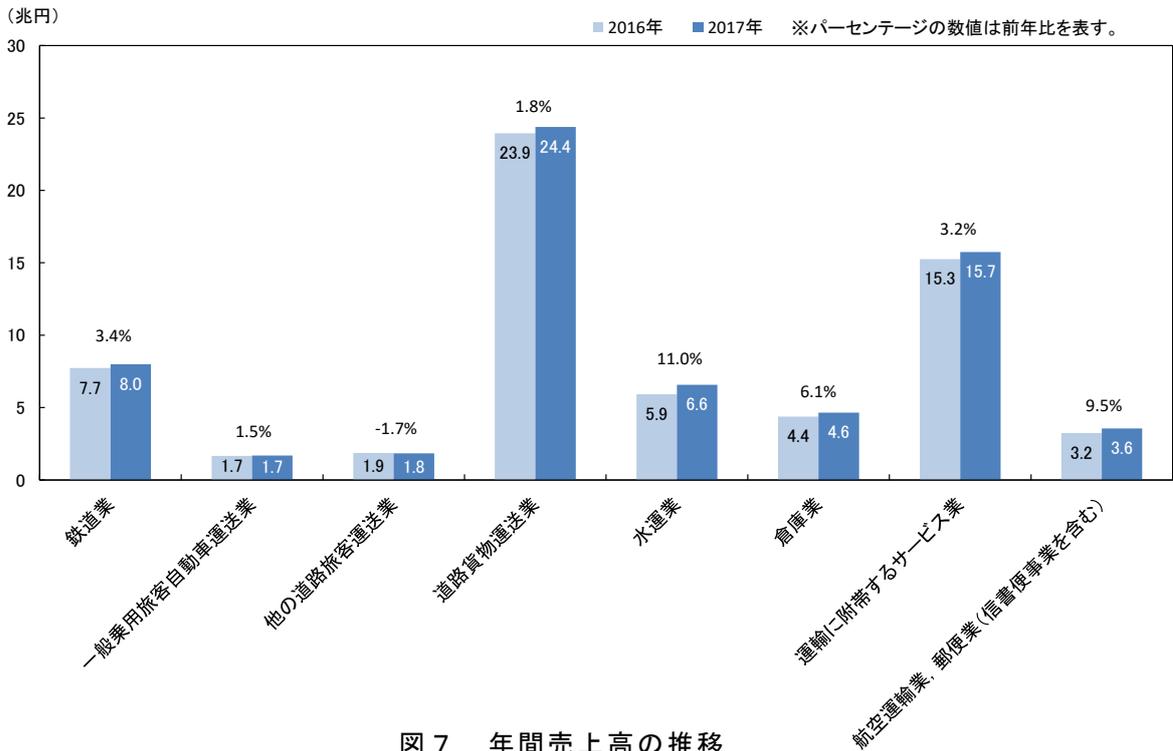
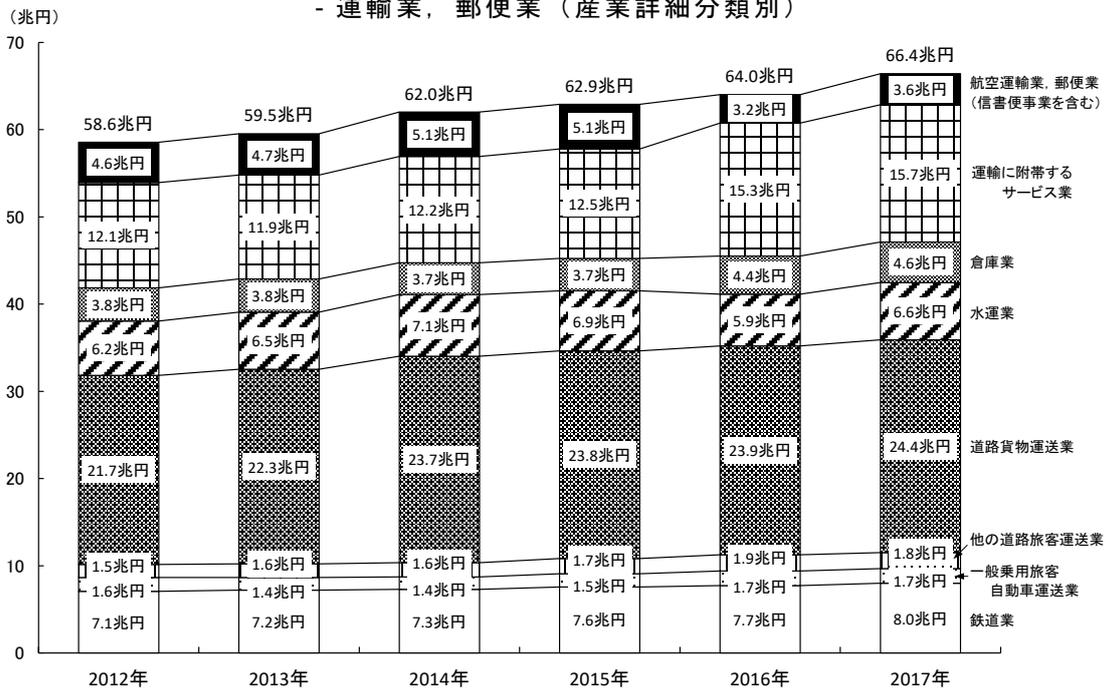


図7 年間売上高の推移

- 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）



### <不動産業、物品賃貸業>

「不動産業、物品賃貸業」の2017年の年間売上高は50.9兆円となり、前年と比べると4.3%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「建物売買業、土地売買業」が12.6%の増加、「自動車賃貸業」が7.2%の増加、「不動産代理業・仲介業」が5.2%の増加、「不動産管理業」が3.1%の増加など7産業で増加となった。一方、「不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）」が0.1%の減少と1産業で減少となった。

(図8, 図9)

図8 年間売上高

- 不動産業、物品賃貸業（産業詳細分類別）

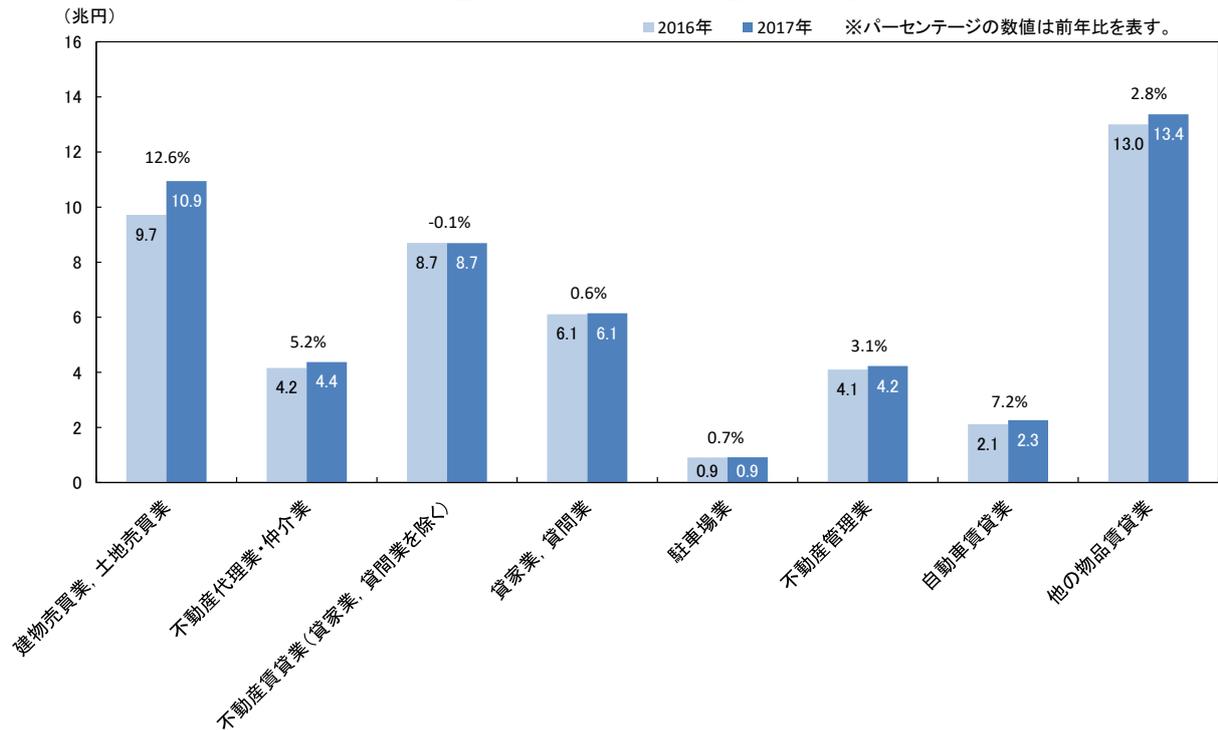
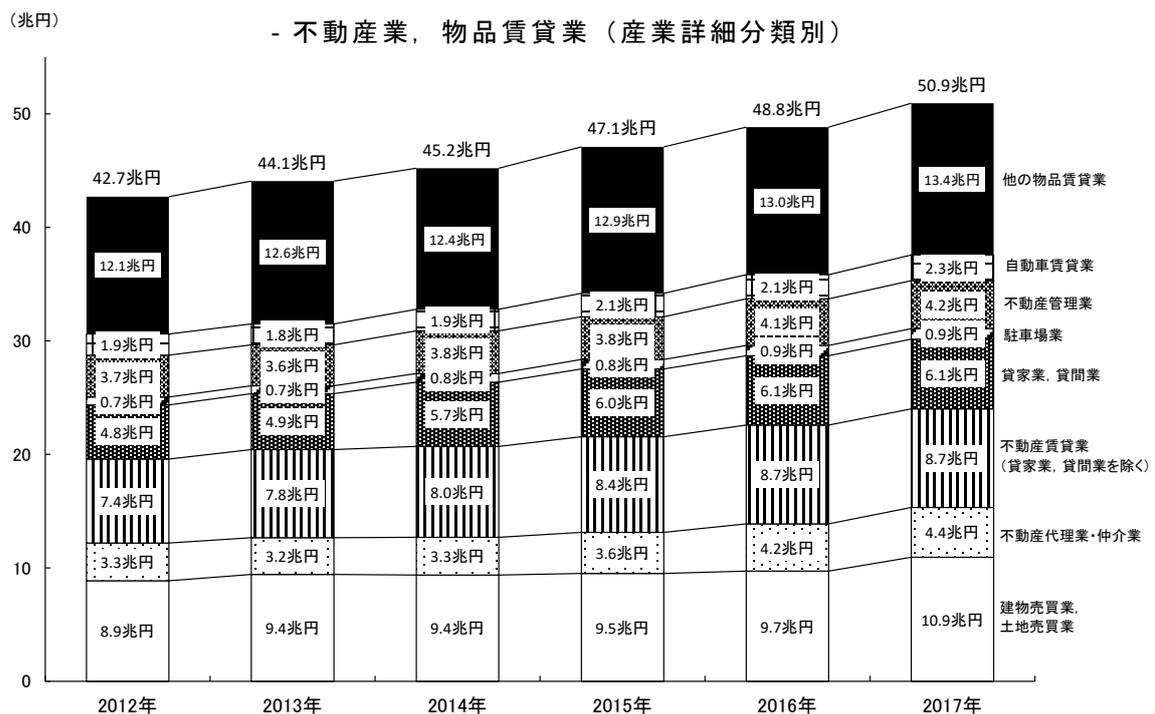


図9 年間売上高の推移

- 不動産業、物品賃貸業（産業詳細分類別）



## <学術研究，専門・技術サービス業>

「学術研究，専門・技術サービス業」の2017年の年間売上高は30.4兆円となり，前年と比べると1.6%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「他の専門サービス業」が10.8%の増加，「経営コンサルタント業」が7.9%の増加，「建築設計業」が4.3%の増加，「機械設計業」が2.9%の増加など14産業で増加となった。一方，「法律事務所，特許事務所」が3.2%の減少，「広告業」が2.5%の減少，「その他の技術サービス業」が0.2%の減少など5産業で減少となった。（図10，図11）

図10 年間売上高

### - 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）

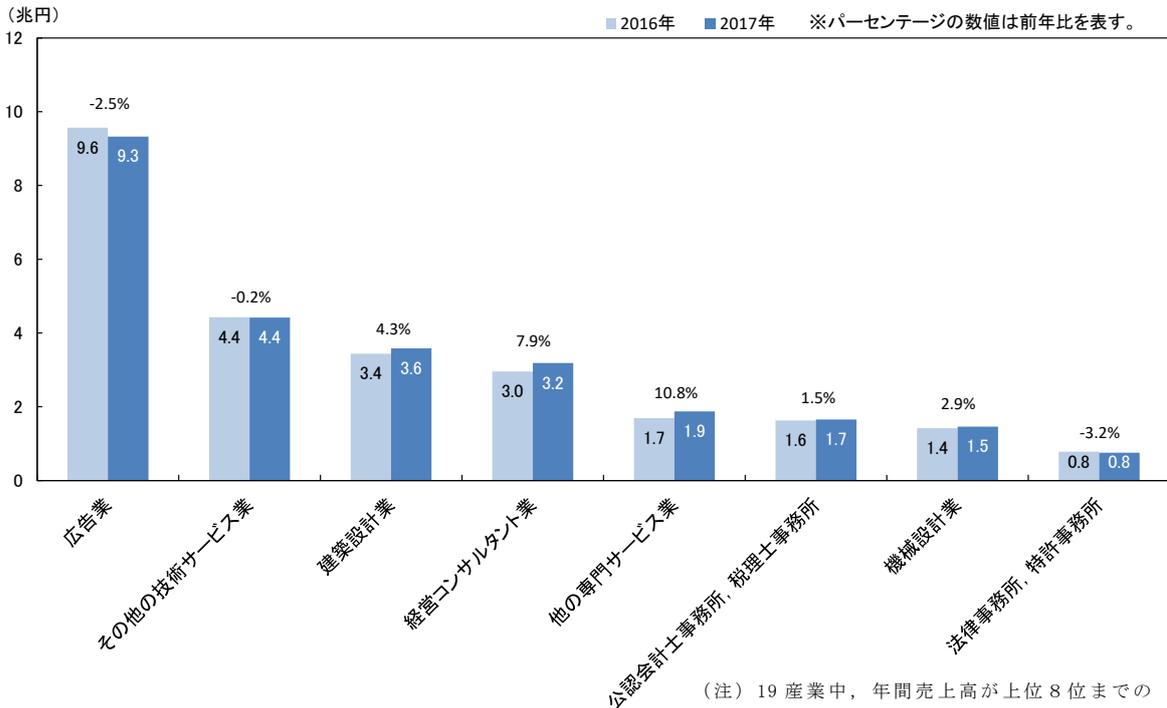
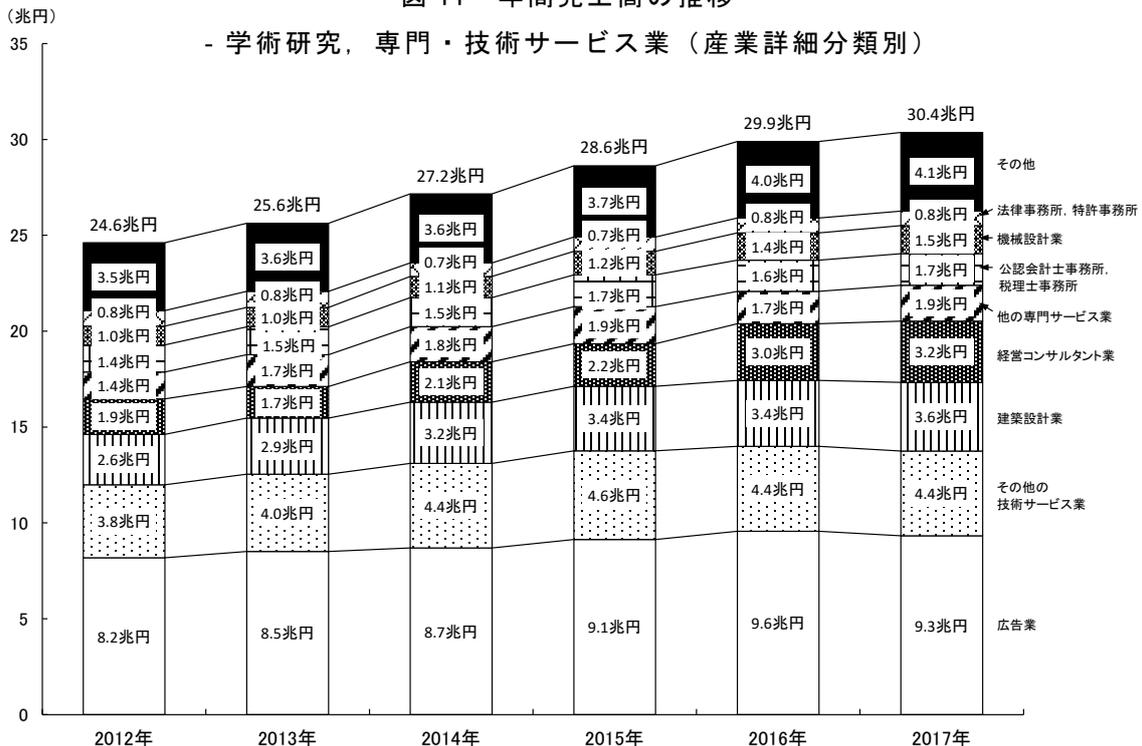


図11 年間売上高の推移

### - 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）



＜宿泊業，飲食サービス業＞

「宿泊業，飲食サービス業」の2017年の年間売上高は28.2兆円となり，前年と比べると0.4%の減少となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が3.3%の増加，「宿泊業」及び「中華料理店，ラーメン店」が2.2%の増加，「日本料理店」が0.9%の増加と4産業で増加となった。一方，「そば・うどん店，すし店」が4.0%の減少，「他の飲食店」が3.2%の減少，「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が2.4%の減少，「他の専門料理店」が0.1%の減少と4産業で減少となった。

(図12，図13)

図12 年間売上高

- 宿泊業，飲食サービス業（産業詳細分類別）

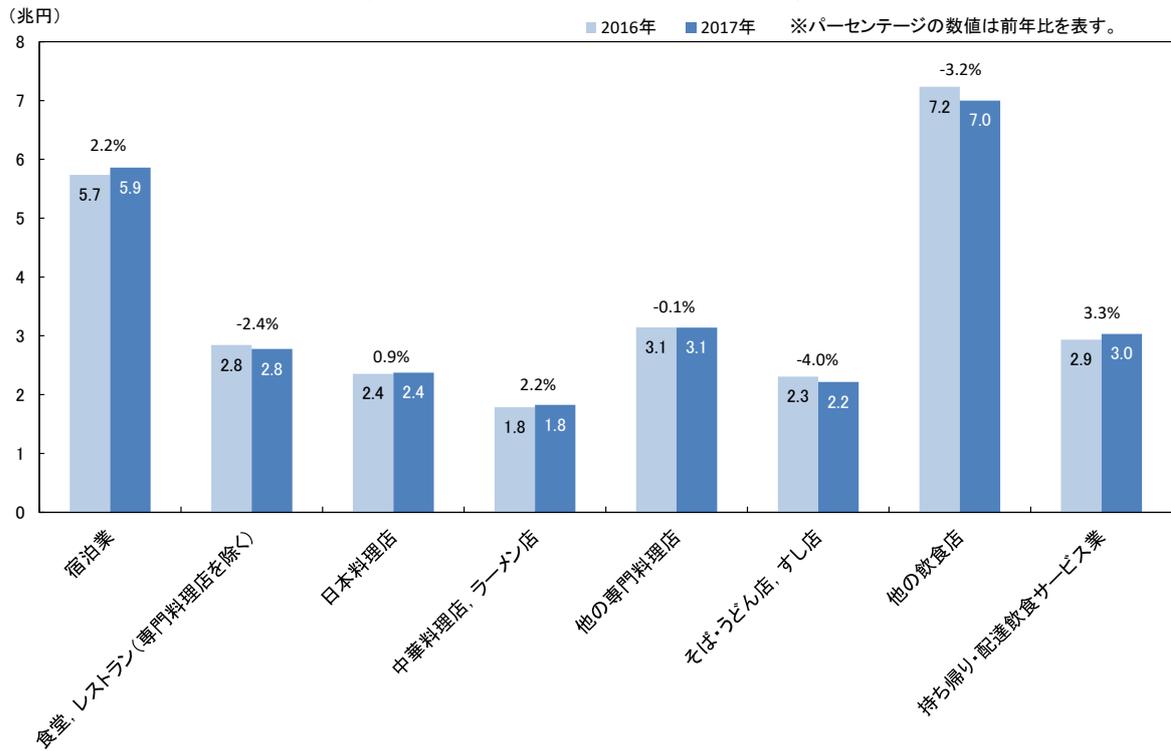
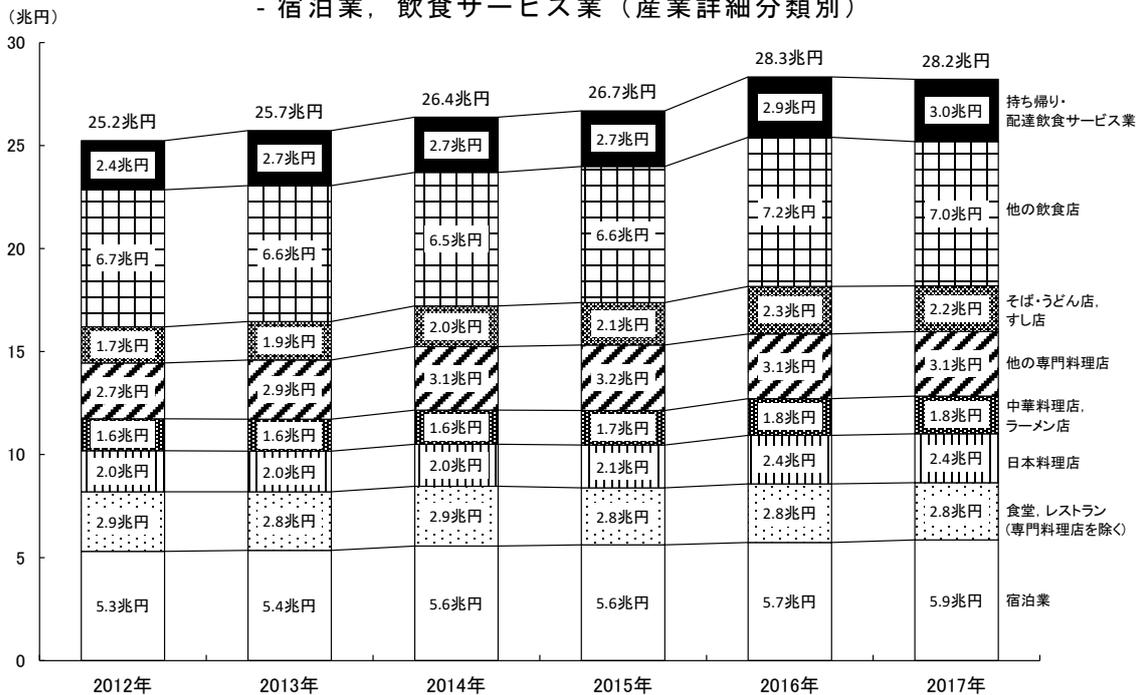


図13 年間売上高の推移

- 宿泊業，飲食サービス業（産業詳細分類別）

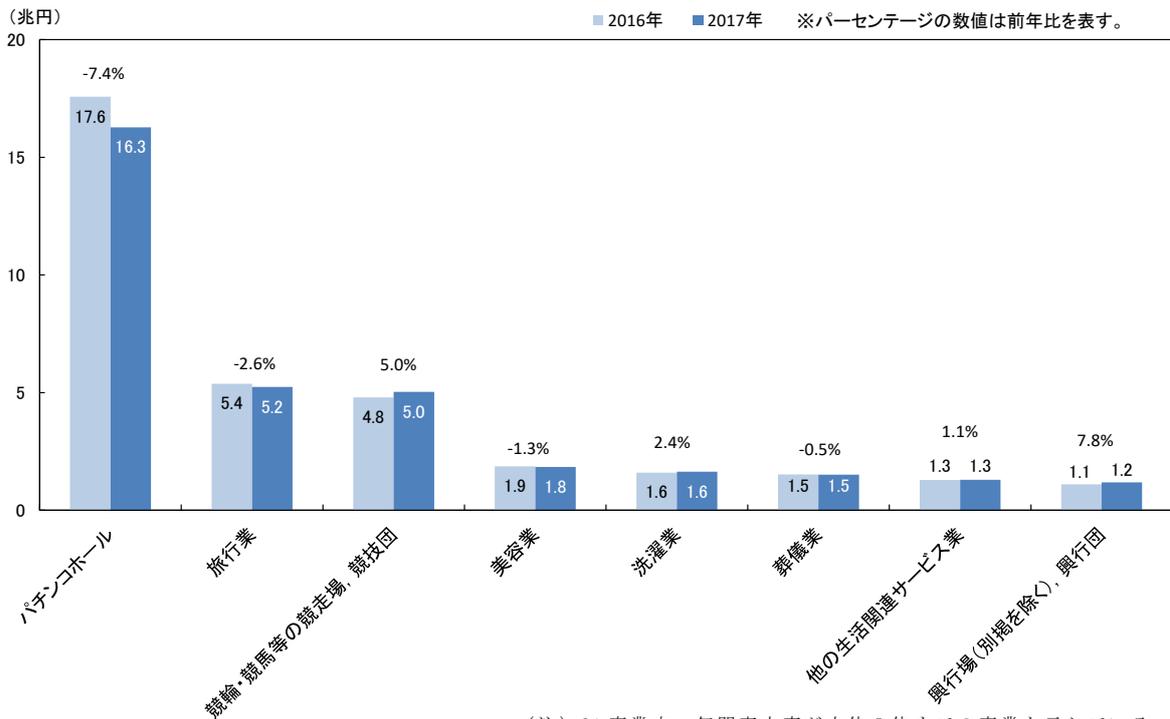


## ＜生活関連サービス業、娯楽業＞

「生活関連サービス業、娯楽業」の2017年の年間売上高は41.0兆円となり、前年と比べると2.9%の減少となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「興行場（別掲を除く）、興行団」が7.8%の増加、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が5.0%の増加、「洗濯業」が2.4%の増加、「他の生活関連サービス業」が1.1%の増加など9産業で増加となった。一方、「パチンコホール」が7.4%の減少、「旅行業」が2.6%の減少、「美容業」が1.3%の減少、「葬儀業」が0.5%の減少など12産業で減少となった。（図14、図15）

図14 年間売上高

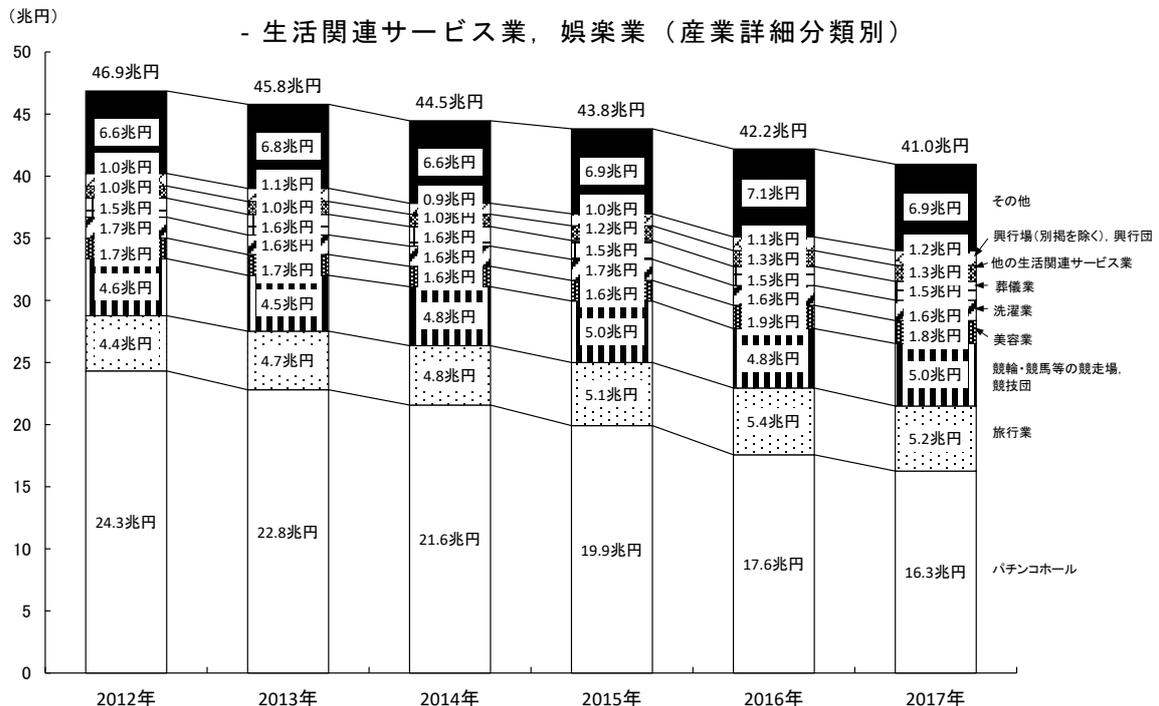
### - 生活関連サービス業、娯楽業（産業詳細分類別）



(注) 21産業中、年間売上高が上位8位までの産業を示している。

図15 年間売上高の推移

### - 生活関連サービス業、娯楽業（産業詳細分類別）



(注) 2017年の年間売上高が上位8位までの産業を示し、それ以外の産業は「その他」に含めている。

## ＜教育，学習支援業＞

「教育，学習支援業」の2017年の年間売上高は3.9兆円となり，前年と比べると1.5%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「学習塾」が6.6%の増加，「外国語会話教授業」が0.9%の増加，「他に分類されない教育，学習支援業」が0.1%の増加と3産業で増加となった。また，「他の教養・技能教授業」が前年と同水準となった。一方，「職業・教育支援施設」が3.0%の減少，「社会教育」が2.2%の減少と2産業で減少となった。

(図16，図17)

図16 年間売上高

- 教育，学習支援業（産業詳細分類別）

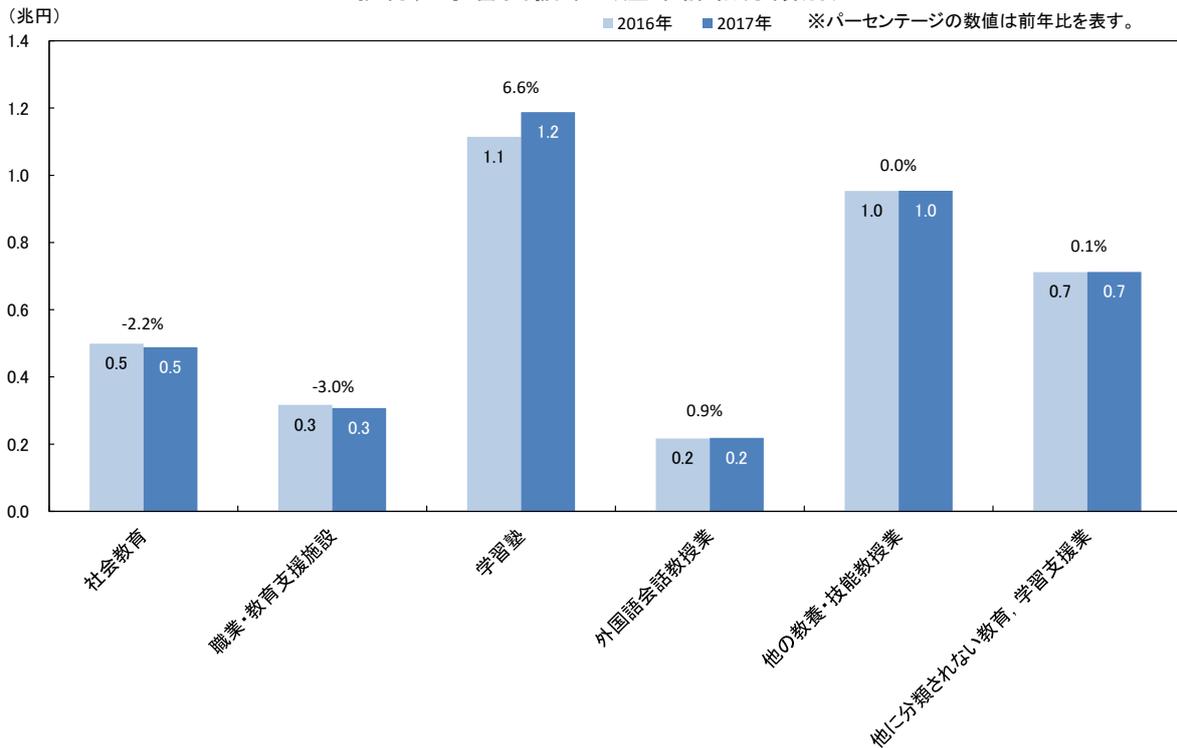
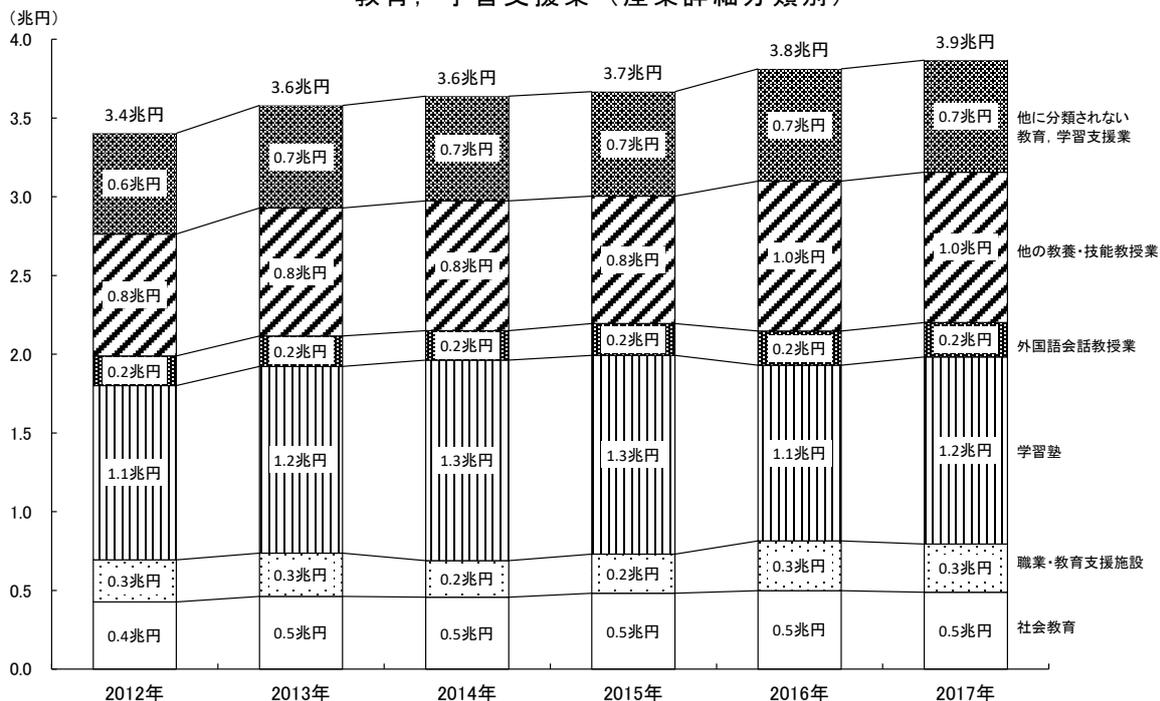


図17 年間売上高の推移

- 教育，学習支援業（産業詳細分類別）



## <医療、福祉>

「医療、福祉」の2017年の年間売上高は55.6兆円となり、前年と比べると2.0%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の社会保険・社会福祉・介護事業」が11.9%の増加、「他の老人福祉・介護事業」が4.2%の増加、「保健衛生」が2.7%の増加、「通所・短期入所介護事業、訪問介護事業」が2.0%の増加など6産業で増加となった。一方、「歯科診療所」が3.3%の減少、「一般診療所」が1.3%の減少と2産業で減少となった。

(図18, 図19)

図18 年間売上高

- 医療、福祉（産業詳細分類別）

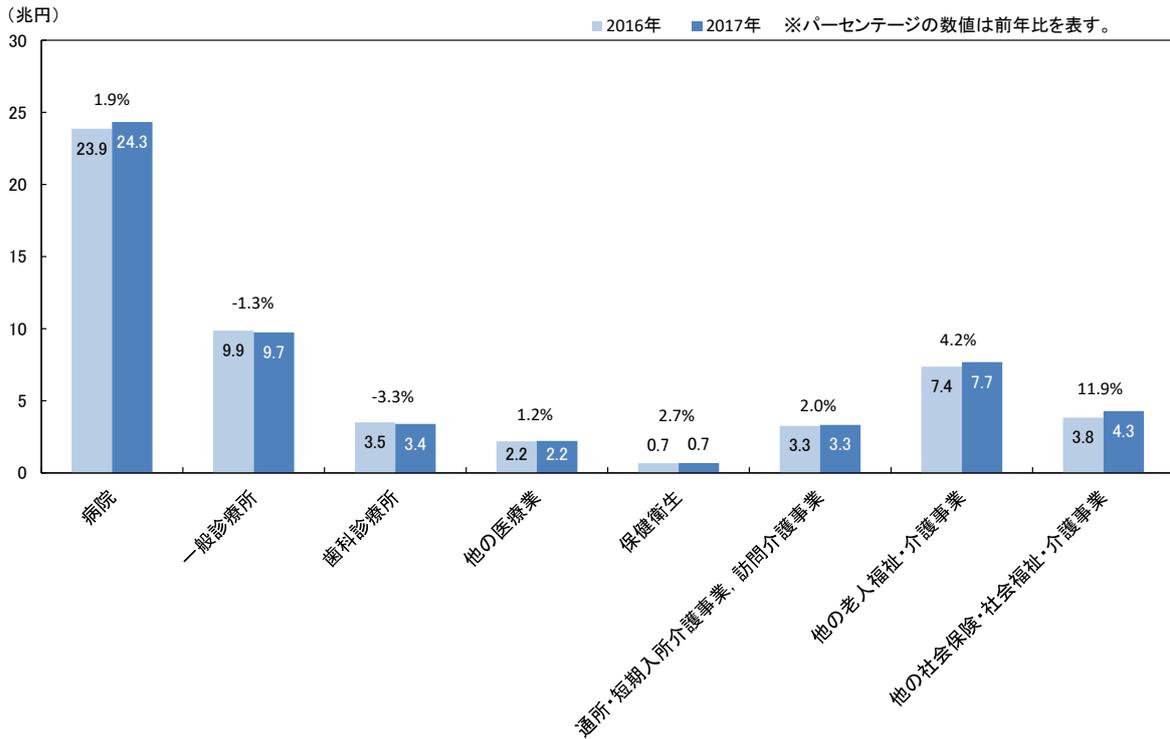
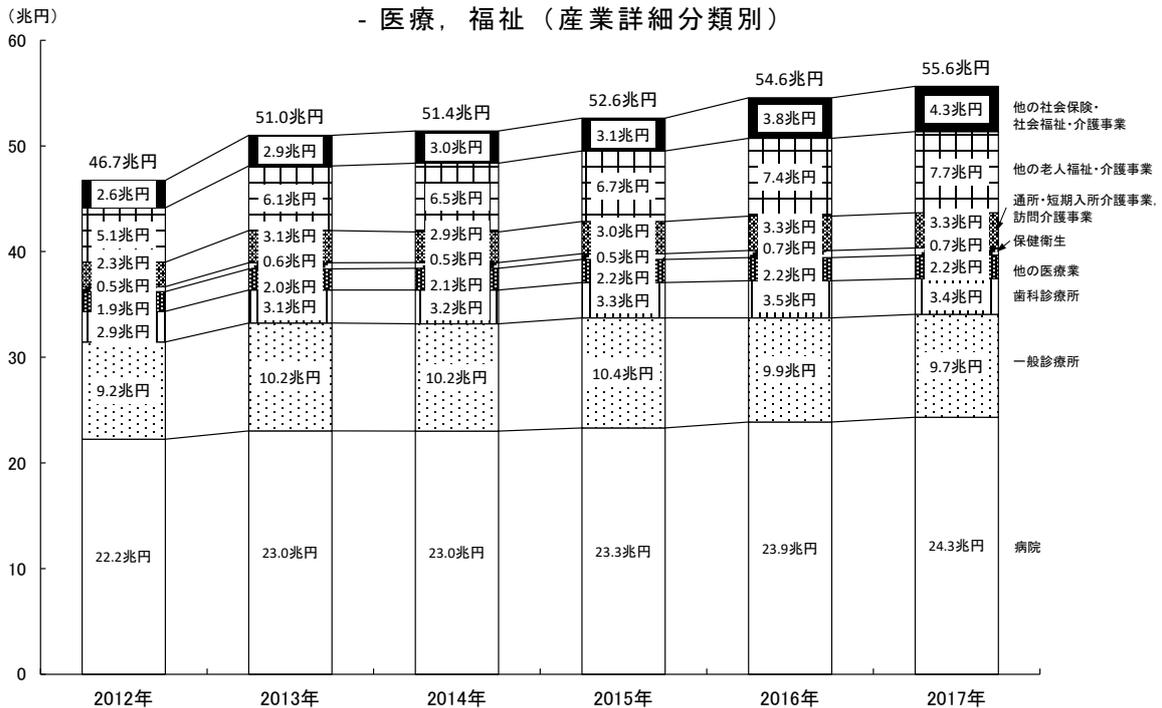


図19 年間売上高の推移

- 医療、福祉（産業詳細分類別）



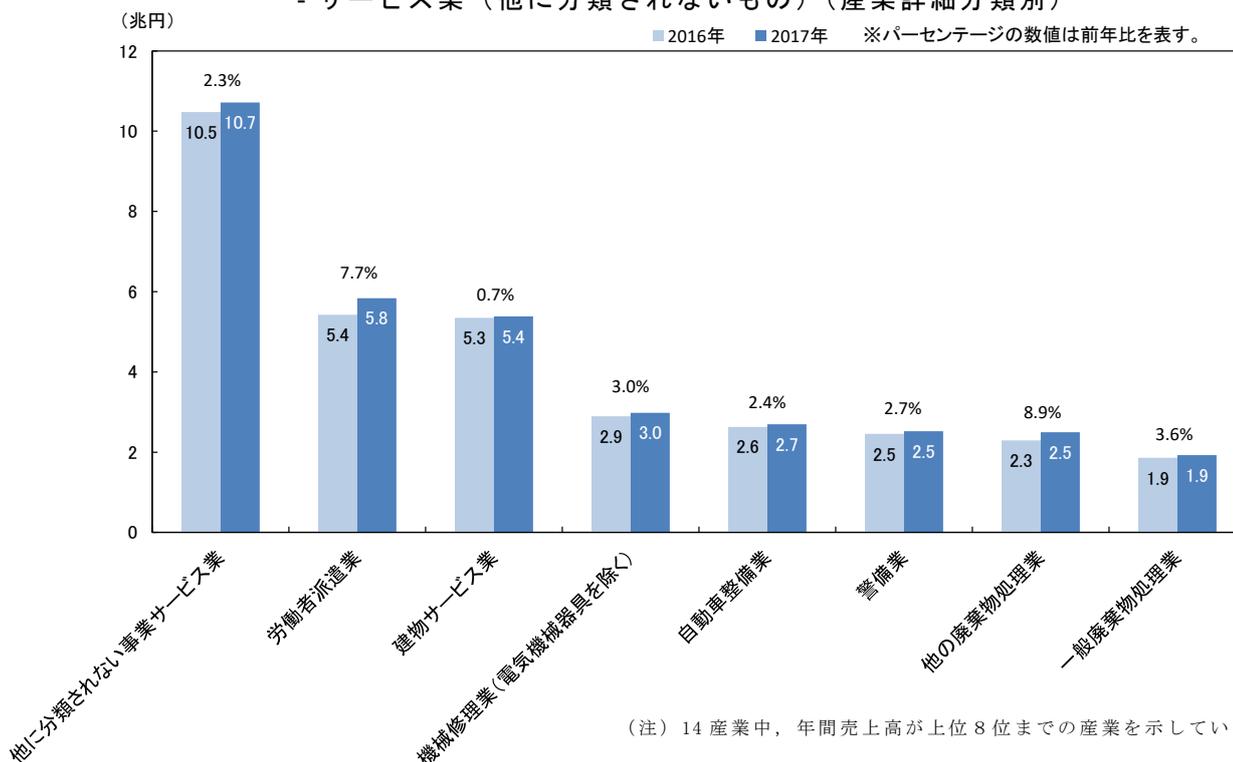
## ＜サービス業（他に分類されないもの）＞

「サービス業（他に分類されないもの）」の2017年の年間売上高は37.3兆円となり、前年と比べると3.5%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の廃棄物処理業」が8.9%の増加、「労働者派遣業」が7.7%の増加、「一般廃棄物処理業」が3.6%の増加、「機械修理業（電気機械器具を除く）」が3.0%の増加など11産業で増加となった。一方、「速記・ワープロ入力・複写業」が4.9%の減少、「電気機械器具修理業」が3.5%の減少、「と畜場、他に分類されないサービス業」が1.8%の減少と3産業で減少となった。

(図20, 図21)

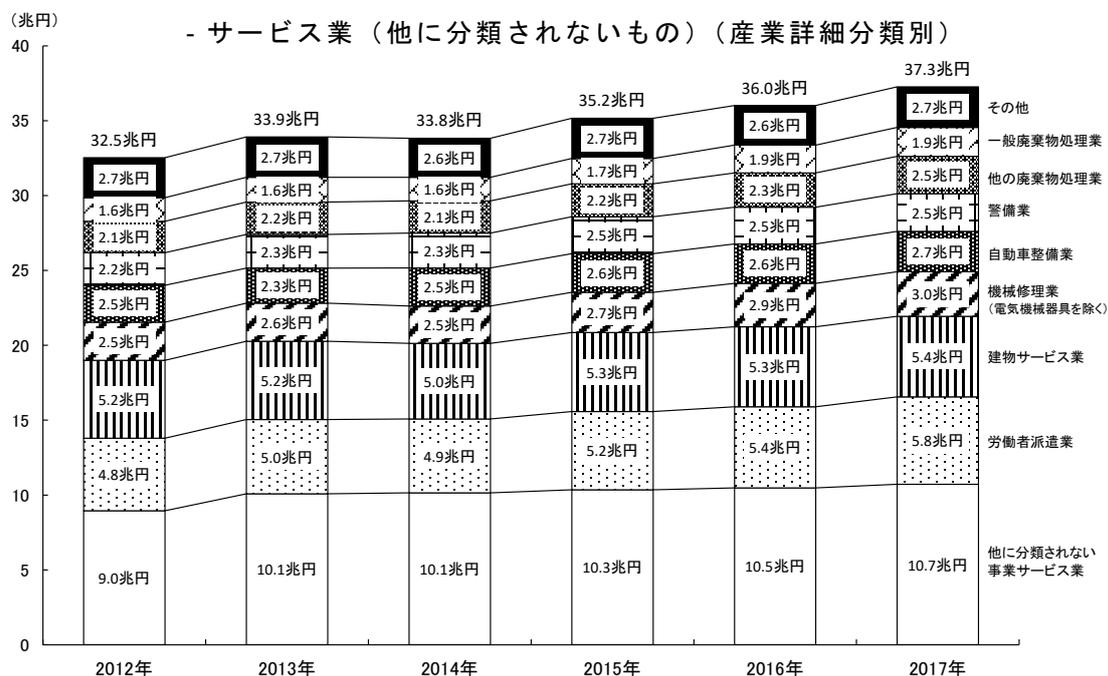
### 図20 年間売上高

#### - サービス業（他に分類されないもの）（産業詳細分類別）



### 図21 年間売上高の推移

#### - サービス業（他に分類されないもの）（産業詳細分類別）



<参考> 産業詳細分類 上位 50 産業のランキング

表 1 年間売上高（上位 50 産業）－産業詳細分類

順位	産業	年間売上高 (百万円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	道路貨物運送業	24,382,200	1.8	1
2	病院	24,324,503	1.9	2
3	パチンコホール	16,273,429	-7.4	3
4	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	15,743,041	3.2	4
5	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	13,364,867	2.8	5
6	建物売買業, 土地売買業	10,940,946	12.6	8
7	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	10,714,515	2.3	6
8	一般診療所	9,733,342	-1.3	7
9	広告業	9,326,706	-2.5	9
10	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	8,688,478	-0.1	10
11	鉄道業	7,998,386	3.4	11
12	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設, 養護老人ホームなど	7,676,773	4.2	12
13	他の飲食店 ※居酒屋, バー, 喫茶店, ハンバーガー店など	6,999,310	-3.2	13
14	水運業	6,572,664	11.0	15
15	貸家業, 貸間業	6,146,281	0.6	14
16	宿泊業	5,861,271	2.2	16
17	労働者派遣業	5,837,620	7.7	17
18	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業, ビル清掃業, 電車清掃業など	5,382,826	0.7	19
19	旅行業	5,236,417	-2.6	18
20	競輪・競馬等の競走場, 競技団	5,030,329	5.0	20
21	倉庫業	4,643,066	6.1	22
22	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	4,420,555	-0.2	21
23	不動産代理業・仲介業	4,376,833	5.2	23
24	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所, 障害者支援施設など	4,282,810	11.9	25
25	不動産管理業	4,230,435	3.1	24
26	建築設計業	3,584,794	4.3	27
27	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	3,554,990	9.5	29
28	歯科診療所	3,390,785	-3.3	26
29	通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	3,328,063	2.0	28
30	経営コンサルタント業	3,187,057	7.9	31
31	他の専門料理店 ※料亭, 焼肉店, 西洋料理店, カレー料理店など	3,138,254	-0.1	30
32	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,031,492	3.3	32
33	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	2,981,412	3.0	33
34	食堂, レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋, 大衆食堂など	2,775,980	-2.4	34
35	自動車整備業	2,692,656	2.4	35
36	警備業	2,522,425	2.7	36
37	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	2,494,072	8.9	39
38	日本料理店 ※てんぷら, うなぎ, とんかつ料理, 牛丼店など	2,375,148	0.9	37
39	自動車賃貸業	2,270,735	7.2	41
40	他の医療業 ※助産所, 看護師業, マッサージ業, 歯科技工業, はり・きゅう業など	2,218,898	1.2	40
41	そば・うどん店, すし店	2,215,391	-4.0	38
42	一般廃棄物処理業	1,927,665	3.6	44
43	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	1,875,797	10.8	46
44	美容業	1,839,186	-1.3	43
45	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	1,835,498	-1.7	42
46	中華料理店, ラーメン店	1,825,286	2.2	45
47	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業, ハイヤー業など	1,691,168	1.5	47
48	公認会計士事務所, 税理士事務所	1,651,469	1.5	48
49	洗濯業	1,636,916	2.4	49
50	葬儀業	1,514,673	-0.5	50

表2 事業従事者数（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	事業従事者数 (人)	前年比 (%)	前年の 順位
1	病院	2,404,500	1.6	1
2	他の飲食店 ※居酒屋、バー、喫茶店、ハンバーガー店など	1,784,900	0.4	2
3	道路貨物運送業	1,726,700	2.7	3
4	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所、障害者支援施設など	1,616,100	4.2	4
5	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設、養護老人ホームなど	1,533,900	3.6	5
6	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画、コールセンターなど	1,157,100	4.7	6
7	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業、ビル清掃業、電車清掃業など	1,066,800	-0.6	7
8	通所・短期入所介護事業、訪問介護事業	1,050,600	5.2	9
9	一般診療所	1,041,300	1.8	8
10	宿泊業	683,900	1.9	10
11	他の専門料理店 ※料亭、焼肉店、西洋料理店、カレー料理店など	668,000	2.9	11
12	持ち帰り・配達飲食サービス業	656,400	3.6	12
13	食堂、レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋、大衆食堂など	600,800	-3.1	13
14	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業、飛行場業など	559,900	2.8	14
15	日本料理店 ※てんぷら、うなぎ、とんかつ料理、牛丼店など	487,300	1.4	16
16	そば・うどん店、すし店	474,300	-2.1	15
17	警備業	460,600	3.3	19
18	歯科診療所	458,000	0.6	17
19	美容業	439,800	-1.5	18
20	他の医療業 ※助産所、看護師業、マッサージ業、歯科技工業、はり・きゅう業など	412,300	0.7	20
21	中華料理店、ラーメン店	408,800	5.3	21
22	労働者派遣業	396,900	7.4	23
23	学習塾	389,500	3.7	22
24	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業、ハイヤー業など	362,500	0.6	24
25	貸家業、貸間業	347,200	-1.1	25
26	建築設計業	333,900	1.9	26
27	洗濯業	311,400	2.7	27
28	他の物品賃貸業 ※総合リース業、事務用機械器具賃貸業、CD賃貸業など	277,000	-0.4	28
29	倉庫業	268,100	5.6	29
30	不動産管理業	258,500	2.4	30
31	他の教養・技能教授業 ※ピアノ教授業、書道・そろばん教授業、パソコン教室など	251,600	3.1	32
32	自動車整備業	243,500	-0.8	31
33	不動産代理業・仲介業	242,700	1.1	33
34	パチンコホール	227,600	1.2	34
35	一般廃棄物処理業	227,100	1.2	35
36	鉄道業	216,900	0.7	36
37	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業、貸切バス業など	202,900	1.3	37
38	理容業	194,400	-0.2	38
39	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	190,600	0.7	39
40	他の洗濯・理容・美容・浴場業 ※銭湯業、エステティックサロン業など	190,000	3.1	42
41	他の生活関連サービス業 ※駐輪場、結婚相談所(営利的なもの)など	187,400	-0.6	40
42	公認会計士事務所、税理士事務所	183,300	-0.7	41
43	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング、プラントメンテナンスなど	163,100	3.9	44
44	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	158,400	-0.2	43
45	他の専門サービス業 ※翻訳業、不動産鑑定業、著述家業など	154,800	6.0	46
46	社会教育 ※美術館、動物園、通信教育など	153,900	1.1	45
47	その他の娯楽業	145,700	4.8	48
48	広告業	142,800	1.4	47
49	ゴルフ場	133,200	0.2	49
50	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	128,700	5.8	50

表3 1事業従事者当たり年間売上高（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	1事業従事者当たり 年間売上高 (千円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	競輪・競馬等の競走場, 競技団	184,480	10.3	1
2	水運業	128,659	9.3	2
3	建物売買業, 土地売買業	102,380	9.2	3
4	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	76,336	1.4	5
5	パチンコホール	71,494	-8.5	4
6	広告業	65,308	-3.8	6
7	旅行業	50,278	-2.5	7
8	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	48,208	3.2	8
9	自動車賃貸業	45,351	6.1	10
10	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	44,379	-1.9	9
11	鉄道業	36,848	2.5	11
12	興行場(別掲を除く), 興行団 ※劇場, 劇団, 野球場(プロ野球興行用)など	30,243	2.9	12
13	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	27,659	-1.0	14
14	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	27,100	-4.0	13
15	経営コンサルタント業	26,783	-0.2	15
16	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	19,375	2.9	16
17	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	18,787	3.2	17
18	葬儀業	18,437	1.5	18
19	不動産代理業・仲介業	18,018	4.1	20
20	貸家業, 貸間業	17,620	1.7	19
21	倉庫業	17,156	-0.1	22
22	電気機械器具修理業 ※テレビ修理業, 電気冷蔵庫修理業, パソコン修理業など	16,909	-1.6	21
23	不動産管理業	16,290	0.7	23
24	職業紹介業	15,203	8.9	28
25	労働者派遣業	14,701	0.2	24
26	道路貨物運送業	14,089	-0.9	25
27	映画館	13,949	-1.6	26
28	興信所	13,322	4.5	30
29	結婚式場業	12,967	-7.9	27
30	その他の土木建築サービス業 ※地質調査業, 建築積算業など	12,784	-1.4	29
31	駐車場業	12,257	3.1	34
32	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	12,117	4.5	36
33	デザイン業	12,093	0.7	32
34	機械設計業	11,994	0.8	33
35	と畜場, 他に分類されないサービス業 ※と畜場, 中央卸売市場など	11,780	-2.3	31
36	冠婚葬祭互助会	11,773	1.1	35
37	計量証明業 ※環境測定分析業, 金属・鉱物分析業など	11,742	1.5	37
38	法律事務所, 特許事務所	11,295	0.3	38
39	商品・非破壊検査業	11,198	3.7	39
40	自動車整備業	11,048	3.6	40
41	建築設計業	10,688	2.3	41
42	病院	10,116	0.3	42
43	一般診療所	9,343	-3.1	44
44	速記・ワープロ入力・複写業	9,243	-5.5	43
45	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	9,234	-2.1	46
46	公園, 遊園地	9,047	-0.3	49
47	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	9,029	-3.2	47
48	公認会計士事務所, 税理士事務所	9,011	2.1	52
49	その他の修理業(表具業を含む)	9,005	-5.0	45
50	測量業	8,915	0.1	50

## 2 サービス産業の都道府県別の状況

### <都道府県別年間売上高の産業構成>

都道府県別に年間売上高が多いサービス産業をみると、北海道，京都府，広島県など31道府県で「医療，福祉」が，大阪府，神奈川県，愛知県など15府県で「運輸業，郵便業」が最多となっている。

また，東京都で「不動産業，物品賃貸業」が最多となっている。 (表4)

表4 各都道府県の年間売上高上位3産業－産業大分類別

(単位：十億円)

都道府県	第1位	第2位	第3位
全 国	運輸業，郵便業 66,319	医療，福祉 55,638	不動産業，物品賃貸業 50,869
北 海 道	医療，福祉 2,625	運輸業，郵便業 2,422	不動産業，物品賃貸業 1,804
青 森 県	医療，福祉 616	運輸業，郵便業 482	生活関連サービス業，娯楽業 448
岩 手 県	医療，福祉 608	運輸業，郵便業 417	生活関連サービス業，娯楽業 364
宮 城 県	医療，福祉 1,046	運輸業，郵便業 1,004	不動産業，物品賃貸業 967
秋 田 県	医療，福祉 572	生活関連サービス業，娯楽業 341	運輸業，郵便業 261
山 形 県	医療，福祉 503	運輸業，郵便業 226	生活関連サービス業，娯楽業 196
福 島 県	医療，福祉 821	運輸業，郵便業 643	生活関連サービス業，娯楽業 519
茨 城 県	運輸業，郵便業 1,280	医療，福祉 1,209	サービス業（他に分類されないもの） 903
栃 木 県	運輸業，郵便業 1,046	医療，福祉 756	生活関連サービス業，娯楽業 746
群 馬 県	医療，福祉 743	運輸業，郵便業 736	生活関連サービス業，娯楽業 671
埼 玉 県	運輸業，郵便業 3,417	医療，福祉 2,558	不動産業，物品賃貸業 1,904
千 葉 県	運輸業，郵便業 3,291	医療，福祉 2,439	生活関連サービス業，娯楽業 2,056
東 京 都	不動産業，物品賃貸業 20,253	運輸業，郵便業 15,832	学術研究，専門・技術サービス業 12,914
神 奈 川 県	運輸業，郵便業 4,747	医療，福祉 3,651	不動産業，物品賃貸業 3,039
新 潟 県	医療，福祉 934	運輸業，郵便業 829	生活関連サービス業，娯楽業 750
富 山 県	医療，福祉 522	サービス業（他に分類されないもの） 333	運輸業，郵便業 329
石 川 県	運輸業，郵便業 460	医療，福祉 451	宿泊業，飲食サービス業 350
福 井 県	医療，福祉 366	運輸業，郵便業 266	サービス業（他に分類されないもの） 157
山 梨 県	医療，福祉 285	生活関連サービス業，娯楽業 268	宿泊業，飲食サービス業 242
長 野 県	医療，福祉 972	運輸業，郵便業 561	宿泊業，飲食サービス業 476
岐 阜 県	医療，福祉 907	運輸業，郵便業 636	生活関連サービス業，娯楽業 446
静 岡 県	運輸業，郵便業 1,555	医療，福祉 1,384	不動産業，物品賃貸業 946
愛 知 県	運輸業，郵便業 4,703	医療，福祉 3,164	不動産業，物品賃貸業 3,113
三 重 県	運輸業，郵便業 830	医療，福祉 700	生活関連サービス業，娯楽業 680
滋 賀 県	医療，福祉 529	運輸業，郵便業 465	生活関連サービス業，娯楽業 251
京 都 府	医療，福祉 1,321	運輸業，郵便業 885	不動産業，物品賃貸業 637
大 阪 府	運輸業，郵便業 5,701	不動産業，物品賃貸業 5,515	医療，福祉 4,351
兵 庫 県	運輸業，郵便業 3,078	医療，福祉 2,299	生活関連サービス業，娯楽業 1,449
奈 良 県	医療，福祉 426	宿泊業，飲食サービス業 234	運輸業，郵便業 223
和 歌 山 県	医療，福祉 517	運輸業，郵便業 277	サービス業（他に分類されないもの） 155
鳥 取 県	医療，福祉 245	生活関連サービス業，娯楽業 212	運輸業，郵便業 174
島 根 県	医療，福祉 434	生活関連サービス業，娯楽業 228	運輸業，郵便業 137
岡 山 県	運輸業，郵便業 1,103	医療，福祉 922	生活関連サービス業，娯楽業 410
広 島 県	医療，福祉 1,316	運輸業，郵便業 1,257	不動産業，物品賃貸業 777
山 口 県	運輸業，郵便業 655	医療，福祉 624	生活関連サービス業，娯楽業 389
徳 島 県	医療，福祉 330	運輸業，郵便業 215	生活関連サービス業，娯楽業 174
香 川 県	運輸業，郵便業 490	医療，福祉 414	生活関連サービス業，娯楽業 259
愛 媛 県	医療，福祉 592	運輸業，郵便業 566	サービス業（他に分類されないもの） 239
高 知 県	医療，福祉 372	宿泊業，飲食サービス業 152	運輸業，郵便業 131
福 岡 県	運輸業，郵便業 2,637	医療，福祉 2,363	不動産業，物品賃貸業 1,732
佐 賀 県	医療，福祉 358	運輸業，郵便業 320	生活関連サービス業，娯楽業 315
長 崎 県	医療，福祉 622	宿泊業，飲食サービス業 286	生活関連サービス業，娯楽業 281
熊 本 県	医療，福祉 956	生活関連サービス業，娯楽業 494	運輸業，郵便業 363
大 分 県	医療，福祉 491	運輸業，郵便業 353	宿泊業，飲食サービス業 206
宮 崎 県	医療，福祉 543	生活関連サービス業，娯楽業 272	運輸業，郵便業 253
鹿 児 島 県	医療，福祉 825	運輸業，郵便業 370	宿泊業，飲食サービス業 303
沖 縄 県	医療，福祉 526	宿泊業，飲食サービス業 314	不動産業，物品賃貸業 307

上記表中の「全国」の数値は，全体の合計値から海外支店等の値を引いた値である。

## 統計表

- 第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数，1事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数
- 第2-1表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別年間売上高
- 第2-2表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別事業従事者数
- 第3-1表 事業活動の産業（中分類），経営組織別年間売上高
- 第3-2表 事業活動の産業（中分類），経営組織別事業従事者数
- 第4-1表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別年間売上高  
〔「外国の会社」を除く会社について〕
- 第4-2表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別事業従事者数  
〔「外国の会社」を除く会社について〕
- 第5表 事業活動の産業（中分類）別年間収入計（総数，1事業従事者当たり）
- 第6表 都道府県，事業活動の産業（大分類）別年間売上高

### 【統計表利用上の注意】

- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・統計表中の「－」は該当数値のないことを、「X」は該当数値を秘匿したことを示す。
- ・母集団情報である平成26年経済センサス - 基礎調査において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を、調査対象地域から除外しているため、本調査における結果においても含まれていない。
- ・集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等については、経済センサスや調査対象の公開情報等を基に結果数値を推計している。
- ・拡大調査では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外である。このため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
- ・拡大調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査している。なお、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
- ・年間売上高は2017年（平成29年）1年間、事業従事者数は2018年（平成30年）6月末現在の数値である。また、1事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- ・2017年（平成29年）調査から、企業等調査の以下の項目で回答方法が変更されている。  
都道府県別の年間売上高について、『サービスの提供場所』から『サービスを提供している事業所の場所』に計上するように変更。  
1人の者が複数の事業活動に従事している場合の事業従事者数について、従事している事業活動それぞれに計上（延べ人数）から、主に従事している事業活動にのみ計上（実人数）するように変更。
- ・2017年調査及び2018年調査は、平成26年経済センサス - 基礎調査を母集団としている。一方で、2016年調査以前は、平成21年経済センサス - 基礎調査を母集団としているため、一部の事業所・企業等においては、この間の産業転換により産業分類に異動が生じている。  
（例：「H運輸業、郵便業」→「Q複合サービス事業」（この調査の対象外産業））  
2017年調査の前年比には、これに起因する変動が含まれているため、結果の利用には注意を要する。

### 【用語の解説】

- ・「年間売上高」：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいう。
- ・「事業を継続するための年間収入額」：経営組織が会社以外の法人及び法人でない団体において、売上高以外の事業・活動を継続するための収入（例えば運営交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金など）をいう。
- ・「年間収入計」：「年間売上高」と「事業を継続するための年間収入額」を合計した金額をいう。
- ・「事業従事者」：当該事業所・企業等で実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「他の企業などから来て（出向又は派遣）この事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。
- ・「事業活動の産業」：事業所・企業等が行う個々の事業活動を単位とした産業分類をいう。なお、事業所においては、単一の事業活動のみを行っているものとみなしている。
- ・「前年比」：前年比（%）＝{（当年値－前年値）／前年値}×100

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

2018年（平成30年）調査結果 確報  
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数						
	年間売上高 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間売上高 （千円）	事業従事者数（人）				
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	
合 計	323,248,616	11,100	28,996,200	24,235,100	12,880,200	11,354,900	
サービス産業計	313,668,631	10,884	28,724,800	23,987,600	12,718,200	11,269,400	
H 運輸業，郵便業	66,421,014	19,232	3,434,500	3,041,800	2,266,400	775,400	
42 鉄 道 業	7,998,386	36,848	216,900	210,100	196,400	13,700	
43 道路旅客運送業	3,526,666	6,231	565,400	525,200	395,600	129,500	
432 一般乗用旅客自動車運送業	1,691,168	4,665	362,500	337,600	254,400	83,200	
43a 他の道路旅客運送業	1,835,498	9,029	202,900	187,500	141,200	46,300	
44 道路貨物運送業	24,382,200	14,089	1,726,700	1,528,100	1,148,100	380,000	
45 水 運 業	6,572,664	128,659	51,100	42,600	38,200	4,400	
47 倉 庫 業	4,643,066	17,156	268,100	226,200	119,900	106,300	
48 運輸に附帯するサービス業	15,743,041	27,659	559,900	465,600	328,500	137,000	
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,554,990	76,336	46,600	44,000	39,500	4,500	
K 不動産業，物品賃貸業	50,936,806	32,696	1,545,000	981,100	651,700	329,400	
68 不動産取引業	15,317,779	43,692	348,900	246,500	198,000	48,600	
681 建物売買業，土地売買業	10,940,946	102,380	106,200	77,700	62,700	15,000	
682 不動産代理業・仲介業	4,376,833	18,018	242,700	168,800	135,200	33,600	
69 不動産賃貸業・管理業	19,983,425	22,632	869,900	454,700	259,100	195,600	
691 不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）	8,688,478	44,379	190,600	97,000	63,700	33,400	
692 貸家業，貸間業	6,146,281	17,620	347,200	131,100	84,400	46,800	
693 駐 車 場 業	918,230	12,257	73,700	31,900	16,900	14,900	
694 不動産管理業	4,230,435	16,290	258,500	194,700	94,100	100,600	
70 物品賃貸業	15,635,602	47,777	326,200	279,900	194,700	85,200	
704 自動車賃貸業	2,270,735	45,351	49,200	44,000	24,800	19,200	
70a 他の物品賃貸業	13,364,867	48,208	277,000	235,900	169,900	66,000	
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	30,363,641	17,539	1,729,200	1,316,000	1,063,700	252,300	
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	8,516,066	13,055	651,200	467,500	369,000	98,500	
724 公認会計士事務所，税理士事務所	1,651,469	9,011	183,300	139,700	111,800	27,900	
72* 法律事務所等	1,195,119	8,240	145,000	89,700	73,300	16,400	
721 法律事務所，特許事務所	754,780	11,295	66,800	48,400	42,700	5,700	
722 公証人役場，司法書士，土地家屋調査士*	285,536	6,313	45,200	24,300	19,000	5,300	
723 行政書士事務所	42,130	3,651	11,500	3,800	2,400	1,400	
725 社会保険労務士事務所	112,672	5,253	21,400	13,200	9,300	4,000	
728 経営コンサルタント業，純粋持株会社 2)	3,187,057	26,783	118,400	91,600	70,200	21,400	
72# デザイン業等，その他の専門サービス業*	2,482,421	12,143	204,400	146,400	113,600	32,800	
726 デ ザ イ ン 業	537,506	12,093	44,400	30,200	25,200	4,900	
7291 興 信 所	69,118	13,322	5,200	4,600	2,900	1,700	
72a 他の専門サービス業	1,875,797	12,117	154,800	111,600	85,500	26,200	
73 広 告 業	9,326,706	65,308	142,800	114,200	92,800	21,400	
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	12,520,868	13,368	935,200	734,400	602,000	132,400	
741 獣 医 業	511,681	8,883	57,600	41,500	31,900	9,600	
742 土木建築サービス業	4,664,954	10,613	437,800	344,700	283,700	61,000	
7421 建築設計業	3,584,794	10,688	333,900	263,500	216,200	47,300	
7422 測 量 業	578,991	8,915	64,900	49,700	41,400	8,300	
7429 その他の土木建築サービス業	501,169	12,784	39,100	31,500	26,200	5,400	
743 機械設計業	1,460,777	11,994	121,800	95,100	89,000	6,000	
744 商 品 ・ 非 破 壊 検 査 業	711,657	11,198	63,600	55,400	42,300	13,100	
745 計 量 証 明 業	422,270	11,742	36,000	30,800	23,600	7,200	
746 写 真 業	328,976	5,940	55,400	36,000	18,700	17,200	
749 その他の技術サービス業	4,420,555	27,100	163,100	131,000	112,700	18,300	

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。  
また、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

\* 短縮表記した産業分類項目名の正式名称は次のとおりである。

「722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所」，「72# デザイン業，著述・芸術家業，その他の専門サービス業」

1) 「学術・開発研究機関」を除く。

2) 「純粋持株会社」を除く。

1 事業従事者当たり)及び従業上の地位別事業従事者数

		前年比 (%)			事業活動の産業 (詳細分類)
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1 事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
930,700	853,100	1.8	-0.4	2.1	合 計
925,200	839,300	2.0	-0.2	2.1	サ ー ビ ス 産 業 計
95,000	151,500	3.8	0.8	2.6	H 運 輸 業 , 郵 便 業
1,300	4,500	3.4	2.5	0.7	42 鉄 道 業
4,900	6,600	-0.2	-1.1	0.8	43 道 路 旅 客 運 送 業
1,300	600	1.5	0.9	0.6	432 一 般 乗 用 旅 客 自 動 車 運 送 業
3,500	6,000	-1.7	-3.2	1.3	43a 他 の 道 路 旅 客 運 送 業
52,000	63,600	1.8	-0.9	2.7	44 道 路 貨 物 運 送 業
1,100	2,200	11.0	9.3	1.6	45 水 運 業
3,600	26,900	6.1	-0.1	5.6	47 倉 庫 業
32,000	45,700	3.2	-1.0	2.8	48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業
100	2,000	9.5	1.4	8.1	4* 航 空 運 輸 業 , 郵 便 業 ( 信 書 便 事 業 を 含 む )
23,400	48,100	4.3	3.6	0.4	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業
4,800	10,000	10.4	8.4	1.7	68 不 動 産 取 引 業
1,000	3,600	12.6	9.2	3.0	681 建 物 売 買 業 , 土 地 売 買 業
3,800	6,400	5.2	4.1	1.1	682 不 動 産 代 理 業 ・ 仲 介 業
11,800	25,500	0.8	0.1	0.2	69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業
2,200	7,900	-0.1	-1.9	0.7	691 不 動 産 賃 貸 業 ( 貸 家 業 , 貸 間 業 を 除 く )
4,400	4,700	0.6	1.7	-1.1	692 貸 家 業 , 貸 間 業
2,500	2,500	0.7	3.1	-2.5	693 駐 車 場 業
2,700	10,300	3.1	0.7	2.4	694 不 動 産 管 理 業
6,800	12,500	3.4	3.6	-0.2	70 物 品 賃 貸 業
800	1,600	7.2	6.1	0.6	704 自 動 車 賃 貸 業
6,000	10,900	2.8	3.2	-0.4	70a 他 の 物 品 賃 貸 業
31,400	92,800	1.6	-1.1	2.6	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)
10,400	22,800	5.4	2.4	2.7	72 専 門 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )
2,000	3,400	1.5	2.1	-0.7	724 公 認 会 計 士 事 務 所 , 税 理 士 事 務 所
1,600	3,400	-1.8	-2.1	0.3	72* 法 律 事 務 所
300	1,300	-3.2	0.3	-3.5	721 法 律 事 務 所 , 特 許 事 務 所
900	700	-3.4	-5.0	1.6	722 公 証 人 役 場 , 司 法 書 士 , 土 地 家 屋 調 査 士 *
0	900	7.8	4.1	3.6	723 行 政 書 士 事 務 所
400	500	9.4	1.0	8.1	725 社 会 保 険 労 務 士 事 務 所
2,100	6,300	7.9	-0.2	7.6	728 経 営 コ ン サ ル タ ン ト 業 , 純 粋 持 株 会 社 2)
4,700	9,700	8.9	3.7	5.0	72# デ ザ イ ン 業 等 , そ の 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業 *
500	1,400	3.2	0.7	2.3	726 デ ザ イ ン 業
100	100	4.9	4.5	0.0	7291 興 信 所
4,100	8,300	10.8	4.5	6.0	72a 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業
1,700	14,300	-2.5	-3.8	1.4	73 広 告 業
19,200	55,700	2.2	-0.5	2.7	74 技 術 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )
900	200	4.3	-0.1	4.3	741 獣 医 業
7,000	15,100	3.8	1.7	2.0	742 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業
4,100	13,200	4.3	2.3	1.9	7421 建 築 設 計 業
1,600	600	1.9	0.1	1.7	7422 測 量 業
1,300	1,300	2.1	-1.4	3.2	7429 そ の 他 の 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業
1,200	14,600	2.9	0.8	2.0	743 機 械 設 計 業
1,100	4,300	8.7	3.7	5.0	744 商 品 ・ 非 破 壊 検 査 業
600	2,500	2.4	1.5	0.8	745 計 量 証 明 業
5,400	200	-6.2	-8.9	3.0	746 写 真 業
3,000	18,800	-0.2	-4.0	3.9	749 そ の 他 の 技 術 サ ー ビ ス 業

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

2018年（平成30年）調査結果 確報  
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数					
	年間売上高 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間売上高 （千円）	事業従事者数（人）			
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
M 宿泊業，飲食サービス業	28,222,134	4,881	5,764,400	4,673,000	1,058,500	3,614,500
75 宿泊業	5,861,271	8,561	683,900	544,400	245,600	298,800
76 飲食店	19,329,370	4,353	4,424,100	3,535,800	671,500	2,864,200
761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）	2,775,980	4,511	600,800	522,500	90,700	431,800
762 専門料理店	7,338,688	4,692	1,564,100	1,295,100	285,800	1,009,200
7621 日本料理店	2,375,148	4,874	487,300	403,200	86,500	316,700
762a 中華料理店，ラーメン店	1,825,286	4,465	408,800	330,700	82,900	247,800
762b 他の専門料理店	3,138,254	4,698	668,000	561,100	116,400	444,700
76a そば・うどん店，すし店	2,215,391	4,671	474,300	380,800	66,500	314,300
76b 他の飲食店	6,999,310	3,918	1,784,900	1,337,300	228,400	1,108,900
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3,031,492	4,604	656,400	592,800	141,400	451,500
N 生活関連サービス業，娯楽業	40,957,685	16,238	2,520,100	1,821,600	812,300	1,009,300
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,989,441	4,390	1,135,600	700,200	355,900	344,200
781 洗濯業	1,636,916	5,254	311,400	241,300	71,600	169,700
782 理容業	501,633	2,580	194,400	69,100	54,900	14,200
783 美容業	1,839,186	4,182	439,800	243,800	165,400	78,400
78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業	1,011,706	5,306	190,000	146,100	64,000	82,000
79 その他の生活関連サービス業 <sup>3)</sup>	9,041,384	20,008	451,500	355,300	183,500	171,900
791 旅行業	5,236,417	50,278	104,100	88,100	69,600	18,500
796 冠婚葬祭業	2,509,947	15,677	160,000	129,400	68,900	60,500
7961 葬儀業	1,514,673	18,437	82,200	63,200	36,500	26,800
796a 他の冠婚葬祭業	995,274	12,761	77,800	66,200	32,400	33,800
7962 結婚式場業	837,634	12,967	64,400	55,100	26,900	28,300
7963 冠婚葬祭互助会	157,640	11,773	13,400	11,100	5,600	5,500
79a 他の生活関連サービス業	1,295,020	6,886	187,400	137,800	45,000	92,800
80 娯楽業	26,926,860	28,837	932,900	766,100	273,000	493,100
801 映画館	257,359	13,949	18,400	17,800	2,500	15,300
802 興行場（別掲を除く），興行団	1,185,669	30,243	39,200	27,700	20,100	7,600
803 競輪・競馬等の競走場，競技団	5,030,329	184,480	27,300	13,000	9,300	3,700
804 スポーツ施設提供業	2,013,070	6,018	334,100	287,900	100,500	187,400
8043 ゴルフ場	889,903	6,668	133,200	114,200	51,200	63,000
8044 ゴルフ練習場	160,681	5,935	27,000	21,100	4,800	16,300
8045 ボウリング場	75,425	6,285	12,000	11,300	2,600	8,600
8048 フィットネスクラブ	561,172	6,404	87,600	78,200	22,400	55,800
804a 他のスポーツ施設提供業	325,891	4,380	74,200	63,100	19,500	43,600
805 公園，遊園地	692,798	9,047	75,000	62,300	17,200	45,100
806 遊戯場	16,863,146	57,488	293,200	243,100	93,100	150,000
8064 パチンコホール	16,273,429	71,494	227,600	188,100	82,400	105,700
806a 他の遊戯場	589,717	8,896	65,600	55,000	10,700	44,300
809 その他の娯楽業	884,488	6,064	145,700	114,400	30,300	84,000
O 教育，学習支援業 <sup>4)</sup>	3,868,078	3,703	1,042,400	835,300	314,000	521,300
82 その他の教育，学習支援業	3,868,078	3,703	1,042,400	835,300	314,000	521,300
82a 社会教育，職業・教育支援施設	795,185	3,026	262,500	241,200	134,900	106,300
821 社会教育	488,089	3,167	153,900	141,600	59,000	82,600
822 職業・教育支援施設	307,096	2,825	108,600	99,700	75,900	23,800
82b 学習塾，教養・技能教授業	2,360,528	3,404	691,300	517,300	128,000	389,400
823 学習塾	1,187,988	3,050	389,500	323,600	64,400	259,200
824 教養・技能教授業	1,172,540	3,861	301,800	193,800	63,600	130,200
8245 外国語会話教授業	218,770	4,340	50,200	38,000	16,200	21,800
824a 他の教養・技能教授業	953,770	3,765	251,600	155,800	47,400	108,400
829 他に分類されない教育，学習支援業	712,365	8,033	88,700	76,800	51,100	25,700

3) 「家事サービス業」を除く。

4) 「学校教育」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数（続き）

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1 事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
284,200	84,500	-0.4	-1.6	1.0	M 宿泊業，飲食サービス業
43,800	29,900	2.2	0.5	1.9	75 宿泊業
216,400	46,700	-1.7	-2.4	0.5	76 飲食店
21,800	4,100	-2.4	-1.0	-3.1	761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）
71,900	13,800	0.8	-2.1	3.0	762 専門料理店
21,000	7,300	0.9	-0.5	1.4	7621 日本料理店
17,500	2,100	2.2	-2.9	5.3	762a 中華料理店，ラーメン店
33,400	4,400	-0.1	-2.9	2.9	762b 他の専門料理店
28,200	1,300	-4.0	-1.9	-2.1	76a そば・うどん店，すし店
94,500	27,400	-3.2	-3.6	0.4	76b 他の飲食店
24,000	7,900	3.3	-0.5	3.6	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
108,300	111,100	-2.9	-3.9	1.0	N 生活関連サービス業，娯楽業
27,900	33,000	-0.5	-1.1	0.6	78 洗濯・理容・美容・浴場業
9,200	6,900	2.4	-0.3	2.7	781 洗濯業
1,000	7,400	1.0	1.2	-0.2	782 理容業
8,200	13,200	-1.3	0.1	-1.5	783 美容業
9,600	5,500	-3.9	-7.1	3.1	78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業
22,100	18,000	-1.9	-1.8	0.0	79 その他の生活関連サービス業 3)
1,900	4,800	-2.6	-2.5	-0.1	791 旅行業
11,100	6,500	-1.8	-2.2	0.9	796 冠婚葬祭業
4,000	3,500	-0.5	1.5	-2.0	7961 葬儀業
7,100	3,000	-3.8	-6.4	4.1	796a 他の冠婚葬祭業
6,400	2,000	-4.1	-7.9	5.7	7962 結婚式場業
700	1,000	-2.0	1.1	-2.9	7963 冠婚葬祭互助会
9,000	6,700	1.1	1.5	-0.6	79a 他の生活関連サービス業
58,300	60,100	-3.7	-5.7	2.0	80 娯楽業
200	100	-2.8	-1.6	-1.6	801 映画館
3,400	2,900	7.8	2.9	4.8	802 興行場（別掲を除く），興行団
11,900	1,300	5.0	10.3	-4.9	803 競輪・競馬等の競走場，競技団
14,800	17,500	0.0	-1.8	1.8	804 スポーツ施設提供業
5,400	10,800	-0.9	-1.3	0.2	8043 ゴルフ場
900	900	2.0	2.2	-0.4	8044 ゴルフ練習場
100	200	9.8	7.1	2.6	8045 ボウリング場
4,300	2,700	1.3	-2.2	3.5	8048 フィットネスクラブ
4,000	2,900	-2.5	-5.4	3.1	804a 他のスポーツ施設提供業
9,800	1,500	2.3	-0.3	2.6	805 公園，遊園地
6,700	29,400	-7.2	-8.5	1.4	806 遊戯場
5,200	27,100	-7.4	-8.5	1.2	8064 パチンコホール
1,500	2,400	-0.3	-3.2	2.2	806a 他の遊戯場
11,400	7,400	-8.0	-12.3	4.8	809 その他の娯楽業
47,800	27,000	1.5	-1.4	2.8	O 教育，学習支援業 4)
47,800	27,000	1.5	-1.4	2.8	82 その他の教育，学習支援業
8,600	8,800	-2.5	-4.6	2.1	82a 社会教育，職業・教育支援施設
6,800	4,100	-2.2	-3.3	1.1	821 社会教育
1,800	4,700	-3.0	-6.5	3.6	822 職業・教育支援施設
34,800	17,000	3.3	-0.1	3.4	82b 学習塾，教養・技能教授業
17,100	5,000	6.6	2.8	3.7	823 学習塾
17,700	12,000	0.2	-2.8	3.0	824 教養・技能教授業
2,200	2,400	0.9	-1.4	2.2	8245 外国語会話教授業
15,500	9,500	0.0	-3.2	3.1	824a 他の教養・技能教授業
4,400	1,300	0.1	-0.9	0.9	829 他に分類されない教育，学習支援業

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

2018年（平成30年）調査結果 確報  
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数					
	年間売上高 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間売上高 （千円）	事業従事者数（人）			
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
P 医療，福祉	55,638,216	6,446	8,630,500	7,856,300	4,806,400	3,049,900
83 医療業	39,667,528	9,189	4,316,100	3,794,500	2,652,400	1,142,100
831 病院	24,324,503	10,116	2,404,500	2,311,500	1,839,300	472,200
832 一般診療所	9,733,342	9,343	1,041,300	835,700	468,800	366,900
833 歯科診療所	3,390,785	7,403	458,000	353,700	197,800	156,000
83a 他の医療業	2,218,898	5,382	412,300	293,600	146,500	147,100
84 保健衛生 <sup>5)</sup>	683,043	6,001	113,800	94,600	58,200	36,400
85 社会保険・社会福祉・介護事業 <sup>6)</sup>	15,287,645	3,639	4,200,600	3,967,200	2,095,800	1,871,400
854 老人福祉・介護事業	11,004,836	4,258	2,584,400	2,443,500	1,316,400	1,127,100
854a 通所・短期入所介護事業，訪問介護事業	3,328,063	3,168	1,050,600	972,400	364,400	608,000
854b 他の老人福祉・介護事業	7,676,773	5,005	1,533,900	1,471,100	952,000	519,100
85a 他の社会保険・社会福祉・介護事業	4,282,810	2,650	1,616,100	1,523,700	779,400	744,300
R サービス業（他に分類されないもの） <sup>7)</sup>	37,261,058	9,165	4,058,700	3,462,300	1,745,100	1,717,200
88 廃棄物処理業	4,421,737	12,420	355,800	297,500	238,800	58,700
881 一般廃棄物処理業	1,927,665	8,479	227,100	192,200	154,200	38,000
88a 他の廃棄物処理業	2,494,072	19,375	128,700	105,400	84,600	20,700
89 自働車整備業	2,692,656	11,048	243,500	160,200	133,100	27,100
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,278,126	17,238	247,700	193,300	161,200	32,100
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	2,981,412	18,787	158,400	127,100	109,700	17,500
902 電気機械器具修理業	1,050,628	16,909	62,000	49,300	40,400	8,900
90a その他の修理業（表具業を含む）	246,086	9,005	27,300	16,900	11,100	5,800
91 職業紹介・労働者派遣業	6,682,914	14,762	452,400	383,700	220,600	163,000
911 職業紹介業	845,294	15,203	55,500	43,500	26,600	16,900
912 労働者派遣業	5,837,620	14,701	396,900	340,100	194,100	146,100
92 その他の事業サービス業	18,717,559	6,932	2,695,000	2,370,200	963,700	1,406,400
921 速記・ワープロ入力・複写業	97,792	9,243	10,600	8,000	5,400	2,600
922 建物サービス業	5,382,826	5,039	1,066,800	999,200	276,100	723,100
923 警備業	2,522,425	5,477	460,600	417,600	211,400	206,200
929 他に分類されない事業サービス業	10,714,515	9,234	1,157,100	945,500	470,900	474,600
95 その他のサービス業	468,066	7,156	64,100	57,400	27,600	29,900
951 集会場	288,662	5,717	48,900	43,300	18,200	25,100
95a と畜場，他に分類されないサービス業	179,404	11,780	15,200	14,100	9,300	4,800
その他	9,579,985	34,012	271,400	247,500	162,000	85,500

※ 調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

5) 「保健所」を除く。

6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数（続き）

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
		年間売上高	1 事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣				
181,900	130,700	2.0	-0.8	2.8	P 医 療 , 福 祉
76,500	69,100	0.6	-0.9	1.4	83 医 療 業
33,800	41,600	1.9	0.3	1.6	831 病 院
27,100	19,200	-1.3	-3.1	1.8	832 一 般 診 療 所
7,900	2,700	-3.3	-3.8	0.6	833 歯 科 診 療 所
7,800	5,700	1.2	0.4	0.7	83a 他 の 医 療 業
14,900	2,300	2.7	0.1	2.6	84 保 健 衛 生 5)
90,500	59,300	5.8	1.5	4.2	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)
33,200	45,800	3.5	-0.7	4.2	854 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業
20,800	18,600	2.0	-2.9	5.2	854a 通 所 ・ 短 期 入 所 介 護 事 業 , 訪 問 介 護 事 業
12,400	27,200	4.2	0.6	3.6	854b 他 の 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業
57,200	13,400	11.9	7.4	4.2	85a 他 の 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業
153,300	193,600	3.5	1.0	2.5	R サービス業（他に分類されないもの） 7)
7,400	15,000	6.5	3.6	2.8	88 廃 棄 物 処 理 業
4,900	8,800	3.6	2.5	1.2	881 一 般 廃 棄 物 処 理 業
2,500	6,100	8.9	2.9	5.8	88a 他 の 廃 棄 物 処 理 業
2,400	8,600	2.4	3.6	-0.8	89 自 動 車 整 備 業
4,000	19,100	1.5	0.9	0.6	90 機 械 等 修 理 業（別掲を除く）
2,600	11,800	3.0	3.2	-0.2	901 機 械 修 理 業（電 気 機 械 器 具 を 除 く）
700	6,000	-3.5	-1.6	-2.1	902 電 気 機 械 器 具 修 理 業
700	1,200	6.6	-5.0	12.3	90a そ の 他 の 修 理 業（表 具 業 を 含 む）
28,300	20,100	8.1	1.2	6.8	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業
4,100	2,100	11.4	8.9	2.8	911 職 業 紹 介 業
24,200	18,000	7.7	0.2	7.4	912 労 働 者 派 遣 業
109,000	128,800	1.8	-0.3	2.3	92 そ の 他 の 事 業 サービス業
300	400	-4.9	-5.5	1.0	921 速 記 ・ ワ ー プ ロ 入 力 ・ 複 写 業
19,000	14,400	0.7	1.1	-0.6	922 建 物 サービス業
29,200	5,400	2.7	-0.5	3.3	923 警 備 業
60,500	108,500	2.3	-2.1	4.7	929 他 に 分 類 さ れ な い 事 業 サービス業
2,200	2,100	2.0	-1.9	1.9	95 そ の 他 の サービス業
1,800	1,900	4.5	-1.1	2.5	951 集 会 場
300	200	-1.8	-2.3	0.0	95a と 畜 場 , 他 に 分 類 さ れ な い サービス業
5,500	13,800	-1.9	-2.2	-0.1	そ の 他

第2-1表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別年間売上高

2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 百万円）

事業活動の産業（中分類）	事業従事者規模（事業活動の産業）					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	323,248,616	48,938,214	59,933,166	63,895,083	39,614,489	110,867,664
サービス産業計	313,668,631	48,441,318	59,465,460	62,982,081	37,941,174	104,838,598
H 運輸業，郵便業	66,421,014	3,760,995	9,036,713	14,586,933	9,372,870	29,663,502
42 鉄道業	7,998,386	16,700	33,060	62,107	219,247	7,667,271
43 道路旅客運送業	3,526,666	128,168	287,682	804,891	1,238,733	1,067,192
44 道路貨物運送業	24,382,200	1,435,816	4,683,951	8,173,880	3,045,255	7,043,298
45 水運業	6,572,664	296,170	691,422	898,266	1,225,200	3,461,606
47 倉庫業	4,643,066	572,842	997,616	994,385	1,078,524	999,700
48 運輸に附帯するサービス業	15,743,041	1,303,466	2,332,420	3,618,652	2,469,036	6,019,467
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,554,990	7,833	10,562	34,752	96,875	3,404,968
K 不動産業，物品賃貸業	50,936,806	12,590,240	8,021,987	9,228,584	5,757,480	15,338,515
68 不動産取引業	15,317,779	4,491,522	2,754,190	2,960,508	2,210,244	2,901,315
69 不動産賃貸業・管理業	19,983,425	6,167,174	2,316,224	2,865,645	2,313,036	6,321,347
70 物品賃貸業	15,635,602	1,931,544	2,951,573	3,402,431	1,234,200	6,115,853
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	30,363,641	5,258,376	4,808,761	4,659,503	3,279,440	12,357,561
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	8,516,066	2,487,556	1,409,437	1,181,973	772,281	2,664,819
73 広告業	9,326,706	707,059	1,327,083	1,267,595	1,127,731	4,897,238
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	12,520,868	2,063,761	2,072,241	2,209,935	1,379,428	4,795,504
M 宿泊業，飲食サービス業	28,222,134	6,341,163	8,182,112	5,224,523	1,983,606	6,490,730
75 宿泊業	5,861,271	470,503	1,208,696	1,563,847	1,361,083	1,257,142
76 飲食店	19,329,370	5,396,239	6,044,026	3,032,498	394,490	4,462,117
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3,031,492	474,421	929,389	628,179	228,032	771,471
N 生活関連サービス業，娯楽業	40,957,685	6,281,366	9,700,487	9,756,145	3,489,852	11,729,834
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,989,441	2,678,310	1,075,970	672,344	253,182	309,634
79 その他の生活関連サービス業 3)	9,041,384	1,871,185	1,553,747	1,398,375	867,361	3,350,717
80 娯楽業	26,926,860	1,731,872	7,070,771	7,685,426	2,369,309	8,069,482
O 教育，学習支援業 4)	3,868,078	1,005,453	904,227	925,528	251,882	780,989
82 その他の教育，学習支援業	3,868,078	1,005,453	904,227	925,528	251,882	780,989
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	795,185	87,326	162,513	217,593	101,606	226,146
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,360,528	834,503	576,721	342,721	90,858	515,725
P 医療，福祉	55,638,216	6,782,242	10,251,080	10,959,239	8,996,380	18,649,275
83 医療業	39,667,528	5,691,986	5,968,090	3,836,155	6,430,471	17,740,826
84 保健衛生 5)	683,043	33,789	43,622	187,503	332,570	85,559
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	15,287,645	1,056,467	4,239,368	6,935,582	2,233,339	822,890
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	37,261,058	6,421,483	8,560,094	7,641,626	4,809,662	9,828,193
88 廃棄物処理業	4,421,737	616,434	1,462,914	1,685,031	410,056	247,303
89 自動車整備業	2,692,656	1,308,175	981,886	303,377	X	X
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,278,126	972,983	1,117,804	952,458	349,824	885,056
91 職業紹介・労働者派遣業	6,682,914	1,238,377	1,589,749	1,063,524	792,537	1,998,727
92 その他の事業サービス業	18,717,559	2,182,106	3,203,971	3,534,150	3,130,075	6,667,256
95 その他のサービス業	468,066	103,408	203,770	103,086	X	X
その他	9,579,985	496,896	467,706	913,002	1,673,315	6,029,066

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。

また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第2-2表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別事業従事者数

2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 人）

事業活動の産業（中分類）	事業従事者規模（事業活動の産業）					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合 計	28,996,200	6,167,000	6,471,000	6,288,900	3,509,500	6,559,900
サービス産業計	28,724,800	6,163,600	6,461,800	6,259,100	3,464,000	6,376,300
H 運輸業，郵便業	3,434,500	196,300	572,700	957,700	582,100	1,125,700
42 鉄 道 業	216,900	400	1,900	5,300	11,500	197,900
43 道 路 旅 客 運 送 業	565,400	30,000	54,100	154,700	209,700	116,800
44 道 路 貨 物 運 送 業	1,726,700	99,900	365,800	547,200	198,900	514,900
45 水 運 業	51,100	6,400	13,600	16,800	9,700	4,600
47 倉 庫 業	268,100	23,000	48,400	67,900	61,600	67,200
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	559,900	36,400	88,400	164,400	88,500	182,100
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 （ 信 書 便 事 業 を 含 む ）	46,600	200	500	1,400	2,300	42,200
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,545,000	745,300	281,000	201,500	92,300	224,800
68 不 動 産 取 引 業	348,900	170,200	76,400	41,500	23,200	37,600
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	869,900	510,500	100,400	80,000	47,900	131,200
70 物 品 賃 貸 業	326,200	64,600	104,300	80,000	21,300	56,000
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	1,729,200	564,000	361,200	312,300	172,800	318,800
72 専 門 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	651,200	304,600	137,300	83,200	40,300	85,800
73 広 告 業	142,800	21,700	29,600	27,700	20,300	43,500
74 技 術 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	935,200	237,600	194,300	201,500	112,300	189,500
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,764,400	1,649,400	1,697,200	973,800	225,700	1,218,300
75 宿 泊 業	683,900	113,500	168,500	180,200	133,100	88,600
76 飲 食 店	4,424,100	1,412,600	1,340,800	647,600	57,900	965,100
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	656,400	123,400	187,800	146,000	34,600	164,600
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2,520,100	1,008,000	567,800	431,900	167,200	345,200
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	1,135,600	748,100	187,200	115,900	44,400	40,000
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	451,500	141,200	101,100	72,700	44,600	91,900
80 娯 楽 業	932,900	118,600	279,600	243,300	78,200	213,300
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	1,042,400	363,400	271,800	200,900	62,700	143,500
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,042,400	363,400	271,800	200,900	62,700	143,500
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	262,500	61,000	67,800	67,300	25,700	40,600
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	691,300	291,200	180,100	90,000	29,900	100,200
P 医 療 ， 福 祉	8,630,500	1,142,300	2,075,100	2,264,400	1,347,700	1,801,000
83 医 療 業	4,316,100	771,800	700,200	439,200	800,800	1,604,100
84 保 健 衛 生 5)	113,800	8,100	18,900	36,300	35,900	14,700
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	4,200,600	362,500	1,356,000	1,788,900	511,000	182,200
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 7)	4,058,700	494,800	634,800	916,600	813,400	1,199,000
88 廃 棄 物 処 理 業	355,800	53,500	119,200	129,100	39,800	14,300
89 自 動 車 整 備 業	243,500	147,000	72,100	18,600	4,500	1,400
90 機 械 等 修 理 業 （ 別 掲 を 除 く ）	247,700	68,500	57,100	50,800	22,000	49,300
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	452,400	44,600	69,800	116,800	119,200	101,900
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2,695,000	157,200	290,900	591,000	624,800	1,031,000
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	64,100	24,100	25,600	10,400	3,100	1,000
そ の 他	271,400	3,300	9,200	29,800	45,500	183,600

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。  
 また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。  
 なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3-1表 事業活動の産業（中分類），経営組織別年間売上高

2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 百万円）

事業活動の産業（中分類）	総数	個人経営	会社	うち		その他
				株式会社		
合 計	323,248,616	16,270,722	249,999,035	249,157,626		56,978,859
サービス産業計	313,668,631	16,270,705	240,868,003	240,027,744		56,529,923
H 運輸業，郵便業	66,421,014	114,415	65,062,432	64,926,524		1,244,168
42 鉄 道 業	7,998,386	-	7,594,029	7,593,875		404,357
43 道 路 旅 客 運 送 業	3,526,666	38,675	3,331,646	3,313,638		156,346
44 道 路 貨 物 運 送 業	24,382,200	63,426	24,237,888	24,225,394		80,886
45 水 運 業	6,572,664	X	6,560,941	6,457,964		X
47 倉 庫 業	4,643,066	158	4,607,075	4,604,799		35,834
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	15,743,041	7,314	15,176,198	15,176,198		559,529
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,554,990	X	3,554,655	3,554,655		X
K 不動産業，物品賃貸業	50,936,806	1,139,321	48,226,747	48,112,226		1,570,738
68 不 動 産 取 引 業	15,317,779	147,276	14,959,176	14,918,893		211,327
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	19,983,425	881,043	17,760,834	17,688,450		1,341,548
70 物 品 賃 貸 業	15,635,602	111,001	15,506,737	15,504,883		17,863
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	30,363,641	2,122,415	26,188,937	25,955,599		2,052,289
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	8,516,066	1,800,045	5,539,067	5,375,658		1,176,955
73 広 告 業	9,326,706	6,019	9,316,574	9,302,887		4,114
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	12,520,868	316,351	11,333,296	11,277,054		871,221
M 宿泊業，飲食サービス業	28,222,134	4,166,837	23,657,163	23,476,020		398,135
75 宿 泊 業	5,861,271	183,058	5,475,091	5,386,750		203,122
76 飲 食 店	19,329,370	3,811,091	15,459,868	15,385,393		58,411
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3,031,492	172,688	2,722,204	2,703,877		136,601
N 生活関連サービス業，娯楽業	40,957,685	1,985,283	33,304,834	33,249,702		5,667,567
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	4,989,441	1,369,992	3,560,599	3,528,304		58,850
79 その他の生活関連サービス業 3)	9,041,384	171,978	8,597,582	8,580,669		271,824
80 娯 楽 業	26,926,860	443,314	21,146,653	21,140,729		5,336,893
O 教育，学習支援業 4)	3,868,078	342,427	3,093,560	3,077,922		432,090
82 その他の教育，学習支援業	3,868,078	342,427	3,093,560	3,077,922		432,090
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	795,185	1,433	513,076	513,076		280,676
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,360,528	337,995	1,958,827	1,945,281		63,706
P 医療，福祉	55,638,216	5,793,711	6,343,663	6,263,862		43,500,843
83 医 療 業	39,667,528	5,734,423	1,575,666	1,554,342		32,357,439
84 保 健 衛 生 5)	683,043	14,800	106,590	106,590		561,654
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	15,287,645	44,488	4,661,407	4,602,931		10,581,750
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	37,261,058	606,297	34,990,668	34,965,889		1,664,093
88 廃 棄 物 処 理 業	4,421,737	20,523	3,952,955	3,948,034		448,259
89 自 動 車 整 備 業	2,692,656	415,746	2,249,360	2,245,140		27,550
90 機 械 等 修 理 業（別掲を除く）	4,278,126	83,603	4,184,528	4,182,501		9,994
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	6,682,914	7,658	6,254,234	6,246,234		421,022
92 その他の事業サービス業	18,717,559	78,301	18,173,775	18,168,376		465,482
95 その他のサービス業	468,066	465	175,816	175,605		291,786
そ の 他	9,579,985	17	9,131,031	9,129,882		448,936

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。

また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3-2表 事業活動の産業（中分類），経営組織別事業従事者数

2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 人）

事業活動の産業（中分類）	総数	個人経営	会社	うち		その他
				株式会社		
合 計	28,996,200	3,554,500	18,097,200	17,990,200		7,344,500
サ ー ビ ス 産 業 計	28,724,800	3,554,500	17,828,100	17,721,500		7,342,200
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	3,434,500	27,600	3,342,400	3,334,100		64,500
42 鉄 道 業	216,900	-	207,100	207,100		9,800
43 道 路 旅 客 運 送 業	565,400	12,500	535,500	530,500		17,400
44 道 路 貨 物 運 送 業	1,726,700	11,000	1,712,700	1,711,000		2,900
45 水 運 業	51,100	900	49,300	48,000		900
47 倉 庫 業	268,100	100	265,600	265,300		2,400
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	559,900	3,100	525,600	525,600		31,200
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 （ 信 書 便 事 業 を 含 む ）	46,600	0	46,500	46,500		0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,545,000	191,700	1,307,600	1,300,300		45,700
68 不 動 産 取 引 業	348,900	14,400	330,300	329,300		4,100
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	869,900	170,700	659,400	653,400		39,800
70 物 品 賃 貸 業	326,200	6,600	317,900	317,500		1,700
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	1,729,200	294,000	1,181,500	1,169,400		253,700
72 専 門 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	651,200	236,900	298,700	290,700		115,600
73 広 告 業	142,800	400	142,100	141,800		300
74 技 術 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	935,200	56,700	740,700	736,900		137,800
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,764,400	1,299,700	4,368,100	4,336,600		96,700
75 宿 泊 業	683,900	61,000	589,600	581,500		33,400
76 飲 食 店	4,424,100	1,183,400	3,218,100	3,199,300		22,600
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	656,400	55,300	560,400	555,800		40,700
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2,520,100	597,600	1,784,200	1,772,900		138,300
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	1,135,600	503,100	618,900	611,500		13,600
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	451,500	50,300	377,100	374,700		24,200
80 娯 楽 業	932,900	44,200	788,200	786,700		100,500
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	1,042,400	207,300	599,800	594,500		235,400
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,042,400	207,300	599,800	594,500		235,400
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	262,500	500	57,000	56,500		205,000
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	691,300	204,900	468,400	464,100		18,000
P 医 療 ， 福 祉	8,630,500	831,300	1,504,100	1,478,700		6,295,200
83 医 療 業	4,316,100	807,400	225,300	221,400		3,283,500
84 保 健 衛 生 5)	113,800	1,100	11,400	11,400		101,300
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	4,200,600	22,800	1,267,400	1,245,900		2,910,400
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 7)	4,058,700	105,400	3,740,600	3,735,100		212,700
88 廃 棄 物 処 理 業	355,800	3,300	279,900	279,600		72,600
89 自 動 車 整 備 業	243,500	63,600	173,800	172,900		6,200
90 機 械 等 修 理 業 （ 別 掲 を 除 く ）	247,700	15,800	228,500	227,900		3,400
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	452,400	2,200	426,800	425,400		23,400
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2,695,000	20,000	2,620,800	2,618,600		54,100
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	64,100	400	10,800	10,700		52,900
そ の 他	271,400	0	269,100	268,700		2,300

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。

また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第4-1表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別年間売上高〔「外国の会社」を除く会社について〕

2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 百万円）

事業活動の産業（中分類）	総数	1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
合計	249,793,779	23,793,825	70,740,518	31,557,043	42,651,378	76,989,910
サービス産業計	240,662,748	23,790,950	70,736,820	31,546,312	39,294,411	71,233,151
H 運輸業，郵便業	64,961,099	3,025,471	18,060,251	8,179,884	8,532,052	26,783,545
42 鉄 道 業	7,594,029	4,030	37,037	25,072	454,240	7,072,344
43 道路旅客運送業	3,331,646	237,444	1,481,850	652,850	582,093	331,727
44 道路貨物運送業	24,237,888	2,037,135	10,874,269	3,230,184	2,921,843	4,992,767
45 水 運 業	6,459,608	136,916	772,084	202,606	1,005,160	4,336,545
47 倉 庫 業	4,607,075	107,255	1,347,172	1,040,597	1,006,168	1,050,818
48 運輸に附帯するサービス業	15,176,198	494,591	3,535,251	2,971,485	2,301,597	5,785,285
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,554,655	8,100	12,589	57,090	260,951	3,214,060
K 不動産業，物品賃貸業	48,226,747	3,291,736	11,017,172	6,560,601	9,072,650	17,775,307
68 不動産取引業	14,959,176	1,243,802	4,046,759	2,676,827	2,076,235	4,749,199
69 不動産賃貸業・管理業	17,760,834	1,702,011	3,498,633	1,143,112	4,292,516	6,950,703
70 物品賃貸業	15,506,737	345,923	3,471,780	2,740,662	2,703,899	6,075,404
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	26,093,490	2,073,600	6,452,231	2,906,058	4,986,037	9,484,472
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	5,482,131	629,786	1,161,562	389,900	1,169,693	2,115,797
73 広 告 業	9,316,574	230,114	2,027,383	1,222,129	1,745,525	3,974,736
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	11,294,785	1,213,700	3,263,286	1,294,028	2,070,820	3,393,938
M 宿泊業，飲食サービス業	23,657,163	5,003,689	7,643,630	2,290,643	3,945,152	3,775,924
75 宿 泊 業	5,475,091	873,694	1,847,905	866,670	1,118,498	645,416
76 飲 食 店	15,459,868	3,777,968	4,716,339	1,102,198	2,213,146	2,855,819
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,722,204	352,027	1,079,386	321,775	613,507	274,688
N 生活関連サービス業，娯楽業	33,304,834	4,149,461	11,708,983	5,323,220	4,631,183	6,367,836
78 洗濯・理容・美容・浴場業	3,560,599	1,273,442	1,363,979	397,529	175,650	165,596
79 その他の生活関連サービス業 3)	8,597,582	646,930	1,999,343	1,690,963	1,991,129	2,174,266
80 娯 楽 業	21,146,653	2,229,089	8,345,661	3,234,727	2,464,403	4,027,974
O 教育，学習支援業 4)	3,093,560	454,983	1,252,954	354,605	605,901	339,748
82 その他の教育，学習支援業	3,093,560	454,983	1,252,954	354,605	605,901	339,748
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	513,076	18,737	98,357	51,754	176,351	152,515
82b うち学習塾，教養・技能教授業	1,958,827	368,123	771,135	217,561	372,348	187,138
P 医療，福祉	6,338,563	2,230,776	1,564,648	658,145	737,459	899,730
83 医 療 業	1,570,566	416,954	279,472	146,272	147,471	531,435
84 保 健 衛 生 5)	106,590	12,927	15,658	33,000	26,335	14,524
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	4,661,407	1,800,895	1,269,519	478,873	563,653	353,771
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	34,987,292	3,561,234	13,036,950	5,273,157	6,783,976	5,806,590
88 廃 棄 物 処 理 業	3,952,955	805,829	2,093,959	544,696	261,316	204,131
89 自 動 車 整 備 業	2,249,360	760,766	1,093,250	132,200	136,757	108,408
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,184,528	353,197	1,323,168	543,661	797,394	1,134,610
91 職業紹介・労働者派遣業	6,250,857	365,817	2,282,419	1,220,026	1,421,405	802,526
92 その他の事業サービス業	18,173,775	1,266,600	6,194,068	2,820,761	4,087,858	3,533,230
95 その他のサービス業	175,816	9,025	50,085	11,811	79,246	23,685
そ の 他	9,131,031	2,876	3,699	10,731	3,356,967	5,756,759

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。  
 また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。  
 なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第4-2表 事業活動の産業（中分類）、資本金階級別事業従事者数〔「外国の会社」を除く会社について〕  
2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 人）

事業活動の産業（中分類）	総数	1000万円未満	1000～ 5000万円未満	5000万円～ 1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
合 計	18,092,600	3,563,100	6,832,400	2,089,300	2,580,300	2,484,200
サービス産業計	17,823,600	3,562,600	6,832,100	2,088,400	2,471,300	2,325,700
H 運輸業，郵便業	3,341,300	289,000	1,404,600	466,600	405,500	750,400
42 鉄 道 業	207,100	300	2,700	2,600	19,800	181,600
43 道 路 旅 客 運 送 業	535,500	54,800	285,300	92,500	68,500	26,000
44 道 路 貨 物 運 送 業	1,712,700	190,000	791,700	202,200	148,400	369,300
45 水 運 業	48,200	5,700	21,900	4,600	9,300	6,700
47 倉 庫 業	265,600	14,200	103,100	54,600	45,800	45,300
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	525,600	23,700	198,600	108,000	106,900	85,800
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 （ 信 書 便 事 業 を 含 む ）	46,500	300	1,400	2,100	6,900	35,800
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,307,600	278,000	510,800	163,800	168,200	161,800
68 不 動 産 取 引 業	330,300	72,500	140,100	46,000	27,700	37,200
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	659,400	179,000	225,600	61,600	97,300	84,600
70 物 品 賃 貸 業	317,900	26,500	145,100	56,200	43,200	40,000
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	1,178,500	234,400	442,900	135,800	193,700	158,400
72 専 門 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	296,700	76,300	100,700	31,100	52,100	33,500
73 広 告 業	142,100	14,600	54,300	18,500	28,800	24,200
74 技 術 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	739,700	143,500	288,000	86,200	112,900	100,700
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,368,100	1,013,000	1,450,100	370,700	665,400	631,300
75 宿 泊 業	589,600	134,300	229,000	93,600	73,700	40,200
76 飲 食 店	3,218,100	798,100	972,900	223,100	469,900	557,000
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	560,400	80,700	248,200	54,000	121,800	34,100
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,784,000	429,000	632,500	243,100	222,900	166,100
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	618,900	258,800	236,700	51,200	24,100	11,200
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	377,000	69,400	128,300	67,400	60,000	40,400
80 娯 楽 業	788,200	100,800	267,500	124,400	138,800	114,600
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	599,800	137,000	244,900	57,700	100,500	41,100
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	599,800	137,000	244,900	57,700	100,500	41,100
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	57,000	3,900	11,600	7,100	21,900	10,800
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	468,400	122,500	186,300	40,600	75,000	30,300
P 医 療 ， 福 祉	1,503,900	662,900	375,500	132,500	127,100	142,900
83 医 療 業	225,100	81,000	37,600	15,000	12,400	67,000
84 保 健 衛 生 5)	11,400	3,700	3,100	1,700	1,500	600
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	1,267,400	578,200	334,800	115,800	113,200	75,300
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 7)	3,740,400	519,300	1,770,700	518,300	588,000	273,800
88 廃 棄 物 処 理 業	279,900	78,700	155,700	23,400	14,600	4,300
89 自 動 車 整 備 業	173,800	73,000	77,200	7,800	9,000	4,700
90 機 械 等 修 理 業 （ 別 掲 を 除 く ）	228,500	36,100	83,900	29,800	37,500	39,300
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	426,700	54,700	214,700	68,600	59,600	20,700
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2,620,800	275,000	1,235,000	387,700	463,800	204,500
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	10,800	1,600	4,100	1,100	3,400	300
そ の 他	269,100	500	300	900	109,000	158,400

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。

また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

1) 「学術・開発研究機関」を除く。

2) 「純粋持株会社」を除く。

3) 「家事サービス業」を除く。

4) 「学校教育」を除く。

5) 「保健所」を除く。

6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第5表 事業活動の産業（中分類）別年間収入計（総数，1事業従事者当たり）

2018年（平成30年）調査結果 確報

事業活動の産業（中分類）	年間収入計 （百万円）			1事業従事者 当たり 年間収入計 （千円）
		年間売上高 （百万円）	事業を継続する ための年間収入額 （百万円）	
合 計	337,462,368	323,248,616	14,213,752	11,591
サ ー ビ ス 産 業 計	327,869,924	313,668,631	14,201,293	11,378
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	66,619,945	66,421,014	198,931	19,290
42 鉄 道 運 送 業	8,028,416	7,998,386	30,030	36,984
43 道 路 旅 客 運 送 業	3,538,939	3,526,666	12,273	6,253
44 道 路 貨 物 運 送 業	24,385,373	24,382,200	3,172	14,091
45 水 運 業	6,586,859	6,572,664	14,195	128,937
47 倉 庫 業	4,643,367	4,643,066	300	17,157
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	15,882,002	15,743,041	138,960	27,907
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 （ 信 書 便 事 業 を 含 む ）	3,554,990	3,554,990	0	76,336
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	51,062,107	50,936,806	125,302	32,778
68 不 動 産 取 引 業	15,339,183	15,317,779	21,404	43,753
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	20,085,795	19,983,425	102,370	22,750
70 物 品 賃 貸 業	15,637,129	15,635,602	1,527	47,782
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	35,848,630	30,363,641	5,484,989	20,711
72 専 門 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 2)	8,695,576	8,516,066	179,509	13,331
73 広 告 業	9,326,979	9,326,706	273	65,310
74 技 術 サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	17,826,075	12,520,868	5,305,207	19,041
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,510,813	28,222,134	288,679	4,931
75 宿 泊 業	5,878,043	5,861,271	16,772	8,585
76 飲 食 店	19,346,444	19,329,370	17,074	4,357
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,286,326	3,031,492	254,833	4,992
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	41,221,340	40,957,685	263,655	16,343
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	5,000,500	4,989,441	11,059	4,399
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	9,082,892	9,041,384	41,507	20,100
80 娯 楽 業	27,137,947	26,926,860	211,088	29,063
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	4,945,500	3,868,078	1,077,422	4,736
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	4,945,500	3,868,078	1,077,422	4,736
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	1,827,630	795,185	1,032,445	6,959
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	2,373,133	2,360,528	12,605	3,422
P 医 療 ， 福 祉	60,459,308	55,638,216	4,821,092	7,005
83 医 療 業	40,887,061	39,667,528	1,219,533	9,472
84 保 健 衛 生 5)	974,039	683,043	290,996	8,558
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	18,598,208	15,287,645	3,310,563	4,427
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ） 7)	39,202,281	37,261,058	1,941,224	9,643
88 廃 棄 物 処 理 業	5,728,453	4,421,737	1,306,716	16,092
89 自 動 車 整 備 業	2,700,488	2,692,656	7,832	11,080
90 機 械 等 修 理 業 （ 別 掲 を 除 く ）	4,280,080	4,278,126	1,954	17,246
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	6,751,365	6,682,914	68,451	14,914
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	19,088,961	18,717,559	371,403	7,069
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	652,935	468,066	184,869	10,039
そ の 他	9,592,443	9,579,985	12,459	34,057

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない  
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。  
なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」, 「宗教」及び「外国公務」を除く。

第6表 都道府県，事業活動の産業（大分類）別年間売上高

2018年（平成30年）調査結果 確報

（単位 百万円）

都道府県	サービス産業計									
	H 運輸業、 郵便業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業 1)	M 宿泊業、 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業 2)	O 教育、 学習支援業 3)	P 医療、福祉 4)	R サービス業 (他に分類 されない もの) 5)		
合 計	313,668,631	66,421,014	50,936,806	30,363,641	28,222,134	40,957,685	3,868,078	55,638,216	37,261,058	
全 国	312,581,371	66,319,458	50,868,943	29,459,732	28,220,658	40,955,532	3,868,020	55,638,216	37,250,812	
01 北海道	12,351,079	2,421,724	1,804,226	886,510	1,284,931	1,796,815	85,963	2,624,795	1,446,115	
02 青森県	2,332,761	482,124	151,872	136,711	184,621	448,192	10,925	616,294	302,021	
03 岩手県	2,238,403	417,250	231,548	141,537	236,709	363,542	19,901	607,546	220,370	
04 宮城県	5,224,530	1,004,152	966,618	391,134	498,280	576,959	50,863	1,045,996	690,529	
05 秋田県	1,667,215	260,862	116,599	78,529	139,053	340,882	12,061	572,171	147,058	
06 山形県	1,571,501	226,471	186,094	89,409	155,083	195,622	24,444	502,642	191,736	
07 福島県	3,600,160	642,527	306,496	410,418	431,387	519,095	31,922	821,252	437,063	
08 茨城県	5,574,120	1,280,180	462,689	516,827	436,746	675,318	89,991	1,208,998	903,370	
09 栃木県	4,073,882	1,045,778	254,383	253,436	345,949	745,590	49,062	756,408	623,277	
10 群馬県	3,516,114	736,049	269,348	201,433	446,277	671,061	31,000	743,008	417,941	
11 埼玉県	12,718,073	3,416,837	1,904,194	541,232	1,110,791	1,495,842	195,158	2,557,564	1,496,454	
12 千葉県	13,290,785	3,290,570	1,553,049	747,112	1,331,968	2,055,613	181,565	2,439,227	1,691,683	
13 東京都	82,799,561	15,831,835	20,252,793	12,914,350	5,408,779	10,003,671	1,102,949	6,429,798	10,855,386	
14 神奈川県	19,961,451	4,747,354	3,039,412	1,756,670	1,799,839	2,430,159	297,173	3,651,051	2,239,794	
15 新潟県	4,048,454	828,718	336,392	271,034	476,586	749,572	51,851	933,505	400,795	
16 富山県	1,795,477	329,191	172,089	107,743	153,285	159,965	18,400	521,866	332,940	
17 石川県	2,203,727	460,299	269,426	152,191	349,517	245,318	24,490	450,722	251,764	
18 福井県	1,313,311	266,125	113,898	110,832	150,241	136,112	13,189	365,647	157,267	
19 山梨県	1,344,069	208,087	91,940	62,575	241,776	267,916	20,529	285,482	165,765	
20 長野県	3,396,630	561,453	399,464	212,658	475,942	394,149	41,016	972,320	339,628	
21 岐阜県	3,249,773	635,528	338,501	172,295	421,625	446,073	47,920	907,429	280,402	
22 静岡県	7,125,142	1,554,936	945,991	471,952	899,458	884,852	138,223	1,383,782	845,948	
23 愛知県	19,202,602	4,702,696	3,113,245	1,617,368	1,648,073	2,341,873	205,894	3,163,509	2,409,943	
24 三重県	3,563,100	829,936	284,753	181,193	439,888	680,334	36,482	699,816	410,698	
25 滋賀県	2,103,910	464,870	247,850	112,598	244,698	250,991	29,890	529,370	223,642	
26 京都府	4,697,210	885,121	637,335	249,330	606,478	433,656	77,803	1,321,159	486,327	
27 大阪府	27,176,491	5,701,452	5,515,428	2,383,039	2,147,605	3,581,793	284,576	4,351,099	3,211,499	
28 兵庫県	11,428,597	3,077,535	1,407,069	767,253	1,068,585	1,449,183	155,446	2,298,696	1,204,830	
29 奈良県	1,516,050	222,828	179,233	80,206	234,375	205,930	27,820	426,208	139,451	
30 和歌山県	1,444,044	276,998	94,402	75,272	143,486	155,340	26,452	516,621	155,471	
31 鳥取県	958,343	173,696	75,909	35,566	115,918	211,702	5,205	245,207	95,141	
32 島根県	1,209,052	136,819	109,258	44,721	103,243	228,490	15,745	434,175	136,601	
33 岡山県	3,856,457	1,103,452	392,496	260,165	310,484	410,226	59,753	922,092	397,789	
34 広島県	5,713,971	1,256,918	777,390	462,589	458,117	612,333	80,275	1,315,657	750,692	
35 山口県	2,433,464	654,643	162,088	176,703	217,173	389,336	19,435	623,929	190,157	
36 徳島県	1,113,774	214,954	86,194	53,748	139,546	173,569	11,134	330,301	104,327	
37 香川県	1,950,666	490,130	192,597	241,501	164,164	259,482	17,093	414,009	171,691	
38 愛媛県	2,197,759	566,465	176,830	145,067	234,293	226,799	16,773	592,466	239,066	
39 高知県	1,073,779	131,425	109,221	64,889	151,619	128,437	9,476	371,695	107,017	
40 福岡県	11,844,026	2,637,424	1,732,367	1,074,284	1,079,458	1,591,738	117,842	2,363,290	1,247,623	
41 佐賀県	1,381,203	320,199	80,121	40,021	168,441	315,257	10,669	357,674	88,820	
42 長崎県	1,868,006	221,664	132,671	111,221	285,911	280,892	23,613	622,302	189,734	
43 熊本県	2,836,825	363,188	331,983	120,423	285,787	493,667	26,925	955,967	258,886	
44 大分県	1,646,467	352,584	182,336	119,041	205,579	129,613	16,387	490,778	150,150	
45 宮崎県	1,577,885	252,716	134,447	88,875	172,664	272,071	13,930	543,057	100,125	
46 鹿児島県	2,366,446	369,536	239,478	147,235	302,721	267,212	20,990	825,420	193,854	
47 沖縄県	2,025,025	264,161	307,221	180,840	313,509	263,291	19,816	526,216	149,972	
海 外 6)	1,087,260	101,556	67,863	903,909	1,476	2,152	58	0	10,246	

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。

1) 「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。

2) 「家事サービス業」を除く。

3) 「学校教育」を除く。

4) 「保健所」，「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

5) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

6) 海外支店（現地法人は含まない）等の売上高をいう。

# サービス産業動向調査（拡大調査）の概要

## 1 調査の目的

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するとともに、サービス産業の詳細な産業分類別及び地域別の状況を年次で把握することを目的としている。

本調査は、サービス産業の毎月の動向を明らかにする月次調査と、都道府県別の状況を明らかにする拡大調査からなる。以下、拡大調査について記述する。

## 2 調査の対象

平成26年経済センサス-基礎調査を母集団とし、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約78,500事業所・企業等（事業所：約69,000、企業等：約9,500）を対象に行っている。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「H 運輸業、郵便業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」である。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粋持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外している。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除いている。

※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいう。

※「G 情報通信業」については、類似の年次調査があるため、拡大調査では調査対象外（月次調査では調査対象）としている。

## 3 抽出方法

### (1) 企業等（全数調査）

ア 事業所の抽出による調査がなじまない産業に属し、中分類「42 鉄道業」、同「46 航空運輸業」又は同「49 郵便業（信書便事業を含む）」等の産業を主産業とする企業等を企業等調査の対象としている。

イ ア以外の産業に属し、資本金・出資金・基金が1億円以上の会社企業を企業等調査の対象としている。

### (2) 事業所（全数調査又は標本調査）

上記(1)ア以外のサービス産業を主業とし、上記(1)ア又はイに該当する企業等に属さない事業所を以下のとおり抽出する。

ア 一定規模以上の事業所を全数調査する。

イ 上記ア以外の事業所を産業・事業従事者規模別層化抽出により標本調査する。

## 4 調査事項

「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」や「事業所・企業等の事業活動を継続するための収入」、「事業所・企業等の6月末の事業従事者数及びその内訳」などを調査している。企業等については、これらを事業活動別に、特に、「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」は、地域別にも調査している。

## 5 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所・企業等の事業主が配布された調査票に記入することにより実施している。調査票の配布・回収は、郵送又はオンラインにより行っている。

## 6 結果の公表

速報及び確報により、インターネット及び閲覧に供する方法で公表している。速報は原則として調査実施翌年の7月末までに公表し、確報は原則として調査実施翌年度末までに公表する。

## 付録 第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業

- : サービス産業動向調査の対象  
 : サービス産業動向調査の対象外

産 業 分 類	平成26年経済センサス - 基礎調査結果	
	事業所数 (千事業所)	従業者数 (千人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	279
G 情報通信業 1)	66	1,631
37 通信業	4	154
38 放送業	2	68
39 情報サービス業	36	1,074
40 インターネット附随サービス業	5	83
41 映像・音声・文字情報制作業	19	251
H 運輸業、郵便業	135	3,284
42 鉄道業	5	252
43 道路旅客運送業	25	560
44 道路貨物運送業	72	1,714
45 水運業	3	50
46 航空運輸業	1	55
47 倉庫業	10	198
48 運輸に附帯するサービス業	18	371
49 郵便業 (信書便事業を含む)	0	85
I 卸売業、小売業	1,407	12,033
J 金融業、保険業	87	1,513
K 不動産業、物品賃貸業	385	1,496
68 不動産取引業	66	323
69 不動産賃貸業・管理業	288	861
70 物品賃貸業	32	312
L 学術研究、専門・技術サービス業	232	1,891
71 学術・開発研究機関	7	293
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	117	640
73 広告業	10	125
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	99	833
M 宿泊業、飲食サービス業	728	5,521
75 宿泊業	52	697
76 飲食店	620	4,231
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	56	592
N 生活関連サービス業、娯楽業	490	2,540
78 洗濯・理容・美容・浴場業	371	1,186
79 その他の生活関連サービス業 2)	57	433
80 娯楽業	61	922
O 教育、学習支援業	224	3,142
81 学校教育	57	2,188
82 その他の教育、学習支援業	167	954
P 医療、福祉	447	7,932
83 医療業	259	4,046
84 保健衛生	5	135
85 社会保険・社会福祉・介護事業	183	3,752
Q 複合サービス事業	35	519
R サービス業 (他に分類されないもの)	365	4,746
88 廃棄物処理業	23	325
89 自動車整備業	58	264
90 機械等修理業 (別掲を除く)	30	237
91 職業紹介・労働者派遣業	18	948
92 その他の事業サービス業	85	2,375
93 政治・経済・文化団体	50	276
94 宗教	93	265
95 その他のサービス業	8	56
96 外国公務	—	—
S 公務 (他に分類されるものを除く)	40	1,897
第三次産業計	4,651	48,424
うちサービス産業動向調査の対象 3)	2,853	28,836

注1) 「G 情報通信業」は、類似の年次調査との重複を避けるため、拡大調査では調査対象外としている (月次調査では調査対象)。

注2) 「家事サービス業」を除く。

注3) 「純粋持株会社」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」及び中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除く。

出典：平成26年経済センサス - 基礎調査結果 (総務省統計局)

調査対象産業に含まれる主な業種

産業詳細分類	主な業種
<b>H 運輸業、郵便業</b>	
42 鉄道業	鉄道業 / 軌道業 / モノレール鉄道業 / ケーブルカー業 / ロープウェイ・リフト業
432 一般乗用旅客自動車運送業	タクシー業 / ハイヤー業
43a 他の道路旅客運送業	乗合バス業 / 貸切バス業 / 定期観光バス業 / 民間救急サービス業
44 道路貨物運送業	貨物自動車運送業 / オートバイ貨物送業 / 集配利用運送業(第二種利用運送業)
45 水運業	外航海運業 / 沿海海運業 / 河川水運業 / 遊覧船業
47 倉庫業	普通倉庫業(トランクルームなど) / 石油備蓄業 / 冷蔵倉庫業
48 運輸に附帯するサービス業	有料道路経営業 / 飛行場業 / 鉄道施設提供業 / 第一種利用運送業 / こん包・組立こん包業 / 運送取次業
4* 航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	航空運送業 / 観光飛行業 / 空中写真測量業 / 郵便業(信書便事業を含む)
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	
681 建物売買業、土地売買業	建売業(自ら建築施工しないもの) / 土地売買業(自ら土地造成を行わないもの)
682 不動産代理業・仲介業	不動産代理業 / 賃貸仲介業 / 建物仲介業
691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	貸事務所業 / 貸店舗業 / 貸倉庫業 / 土地賃貸業
692 貸家業、貸間業	貸家業 / ウィークリーマンション賃貸業 / 住宅公社、住宅供給公社 / 貸店舗業(店舗併用住宅のもの)
693 駐車場業	駐車場業 / ガレージ業 / 自動車一時駐車場業
694 不動産管理業	ビル管理業 / マンション、アパート管理業 / 土地管理業
704 自動車賃貸業	レンタカー業 / 自動車リース業 / カーシェアリング
70a 他の物品賃貸業	CD賃貸業 / 貸自転車業 / 事務用機械器具賃貸業 / 総合リース業
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業 1)</b>	
721 法律事務所、特許事務所	法律事務所 / 特許事務所
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	公証人役場 / 司法書士事務所 / 土地家屋調査士事務所
723 行政書士事務所	行政書士事務所
724 公認会計士事務所、税理士事務所	公認会計士事務所 / 税理士事務所
725 社会保険労務士事務所	社会保険労務士事務所
726 デザイン業	パッケージデザイン / グラフィックデザイン / インテリアデザイン / ファッションデザイン / インターネットホームページなどのデザイン
728 経営コンサルタント業、純粋株式会社 2)	経営コンサルタント業(主に小売店等のロイヤリティ収入を得る事業を含む) / 企業経営(マネジメント)に関する診断、指導、教育訓練、調査研究などを行う事業
7291 興信所	興信所 / 信用調査所 / 私立探偵社
72a 他の専門サービス業	翻訳業、通訳業、通訳案内業 / 不動産鑑定業 / 著述家業 / 芸術家業
73 広告業	広告代理業 / インターネット広告業 / ダイレクトメール業(マーケティング、コンテンツの作成、配送手配等総合的に行うもの)
741 獣医業	獣医業
7421 建築設計業	建築設計事務所 / 建設コンサルタント業 / 国・地方公共団体工事事務所
7422 測量業	測量業
7429 その他の土木建築サービス業	地質調査業 / 建築積算業
743 機械設計業	機械設計業
744 商品・非破壊検査業	商品検査業 / 非破壊検査業
745 計量証明業	一般計量証明業 / 環境測定分析業 / 金属・鉱物分析業
746 写真業	写真業 / 商業写真業
749 その他の技術サービス業	プラントエンジニアリング / プラントメンテナンス / 電気保安協会 / 普及指導センター
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	
75 宿泊業	旅館、ホテル / 簡易宿泊所 / 下宿屋 / リゾートクラブ / 会社の独身寮、学生寮
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	食堂 / 定食屋 / 大衆食堂
7621 日本料理店	てんぷら、うなぎ、かに、とり、とんかつ料理、牛丼店 / 精進料理、割烹料理、懐石料理店 / 釜めし、にぎりめし屋 / ちゃんこ鍋、しゃぶしゃぶ、すき焼き店
762a 中華料理店、ラーメン店	中華料理店 / 台湾料理店 / ぎょうざ店 / ラーメン店 / ちゃんぽん店
762b 他の専門料理店	印度料理、カレー料理店 / フランス料理、イタリア料理、西洋料理店 / 料亭 / 焼肉、朝鮮料理店 / 無国籍料理店 / ステーキハウス
76a そば・うどん店、すし店	そば屋 / うどん、きしめん、ほうとう店 / すし屋
76b 他の飲食店	居酒屋、ビヤホール / バー、キャバレー、ナイトクラブ / 焼鳥屋、おでん屋 / 喫茶店 / ハンバーガー店 / お好み焼、焼きそば、たこ焼店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰りすし店・弁当屋 / クレープ屋 / 宅配ピザ屋 / 給食センター、病院給食業
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	
781 洗濯業	クリーニング業、クリーニング取次業 / リネンサプライ業 / 貸おしぼり、貸モップ業
782 理容業	理容店、理髪店
783 美容業	美容室、美容院
78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業	銭湯業 / 温泉浴場業、スーパー銭湯 / エステティックサロン、ネイルサロン / コインシャワー業 / コインランドリー業
791 旅行業	旅行業 / 旅行者代理業

産業詳細分類	主な業種
7961 葬儀業	葬儀屋 / 斎場, 葬儀会館
7962 結婚式場業	結婚式場業
7963 冠婚葬祭互助会	冠婚葬祭互助会
79a 他の生活関連サービス業 3)	駐輪場 / 火葬業 / 墓地管理業 / 結婚相談所(営利的なもの) / 観光案内業(ガイド) / ペット美容室 / チケット類売買業 / 宝くじ売さばき業
801 映画館	映画館
802 興行場(別掲を除く), 興行団	劇場, 劇団 / 野球場(プロ野球興行用) / 楽団, 舞踏団, 芸能プロダクション / プロ野球団, 相撲部屋, ボクシングジム / 俳優業
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団	競輪場 / 競馬場 / 自動車・モータボートの競走場 / 競輪競技団 / 競馬競技団 / 自動車・モータボートの競技団
8043 ゴルフ場	ゴルフ場
8044 ゴルフ練習場	ゴルフ練習場
8045 ボウリング場	ボウリング場
8048 フィットネスクラブ	フィットネスクラブ
804a 他のスポーツ施設提供業	運動広場, プール / 体育館 / テニス場 / バッティングセンター / スケートリンク
805 公園, 遊園地	公園 / 遊園地, テーマパーク
8064 パチンコホール	パチンコホール
806a 他の遊戯場	ゲームセンター / ビリヤード場 / 囲碁・将棋所 / マージャンクラブ
809 その他の娯楽業	カラオケボックス / インターネットカフェ / ダンスホール / 遊漁船業
O 教育, 学習支援業 4)	
821 社会教育	公民館 / 図書館 / 博物館, 美術館 / 動物園, 植物園, 水族館 / 青少年教育施設 / 通信教育
822 職業・教育支援施設	職業訓練所 / 少年院, 児童自立支援施設
823 学習塾	学習塾 / 予備校
8245 外国語会話教授業	外国語会話教室
824a 他の教養・技能教授業	ピアノ教授業 / 書道・そろばん教授業 / 生花・茶道教授業 / スポーツ教授業, スイミングスクール / パソコン教室 / 料理教室 / 家庭教師
829 他に分類されない教育, 学習支援業	自動車教習所 / 調理師学校(資格取得を目的としたもので, 専修学校及び各種学校でないもの)
P 医療, 福祉	
831 病院	一般病院 / 精神科病院 / 産婦人科病院
832 一般診療所	医院 / 診療所
833 歯科診療所	歯科診療所
83a 他の医療業	助産所 / 看護師業 / 衛生検査所 / 臨床検査業 / あん摩・マッサージ・指圧業 / はり・きゅう業 / カイロプラクティック療法業 / 歯科技工業
84 保健衛生 5)	健康相談施設 / 検疫所 / 検査業 / 消毒業
854a 通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	老人デイサービスセンター / 老人短期入所施設 / 訪問介護事業所
854b 他の老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム / 介護老人福祉施設 / 認知症高齢者グループホーム / 養護老人ホーム / 地域包括支援センター
85a 他の社会保険・社会福祉・介護事業 6)	保育所, 託児所 / 母子生活支援施設 / 結婚相談所(社会福祉施設のもの) / 学童保育 / 障害者支援施設 / 社会福祉協議会 /
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	
881 一般廃棄物処理業	ごみ収集運搬業 / ごみ焼却・埋立業 / し尿収集運搬・処分業 / 市区町村清掃事務所
88a 他の廃棄物処理業	産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業 / 死亡獣畜取扱業
89 自動車整備業	自動車整備・修理業 / オートバイ整備・修理業 / 自動車溶接業 / 自動車洗車業
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	エレベータ修理業 / 医療用機械器具修理業
902 電気機械器具修理業	テレビ修理業 / 電気冷蔵庫修理業 / カーステレオ修理業 / パソコン修理業
90a その他の修理業(表具業を含む)	家具修理業 / 時計修理業 / 履物修理業 / 楽器修理業 / 自転車修理業
911 職業紹介業	職業紹介業 / シルバー人材センター
912 労働者派遣業	労働者派遣業
921 速記・ワープロ入力・複写業	速記業 / ワープロ入力業 / あて名書き業 / テープ起こし業 / 複写業
922 建物サービス業	ビルメンテナンス業 / ビル清掃業 / 電車清掃業 / 建築物飲料水管理業
923 警備業	警備業
929 他に分類されない事業サービス業	ディスプレイ業 / イベント企画 / レッカー車業 / コールセンター / 産業用設備洗浄業
951 集会場	集会場 / 県民会館 / イベントホール
95a と畜場, 他に分類されないサービス業	と畜場 / 中央・地方卸売市場 / 家畜保健衛生所

注1)「学術・開発研究機関」,「純粋持株会社」を除く。

注2)「純粋持株会社」を除く。

注3)「家事サービス業」を除く。

注4)「学校教育」を除く。

注5)「保健所」を除く。

注6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注7)「政治・経済・文化団体」,「宗教」及び「外国公務」を除く。

※本調査で用いている「産業詳細分類」は,日本標準産業分類(平成25年10月改定)の中分類の区分に,小分類や細分類の区分を一部追加する等により構成したものである。

〈内容に関する問合せ先〉



## 総務省統計局

統計調査部 経済統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1165

F A X : (03) 5273-1498

Eメール : e-nenji@soumu.go.jp

・ホームページURL <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

サービス産業動向調査

検索 

・政府統計の総合窓口 ( e - S t a t ) <https://www.e-stat.go.jp/>

### 【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「サービス産業動向調査結果（拡大調査）」）の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果（拡大調査）を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係（e-nenji@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。